

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-01	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	少年団体指導者連絡会事業費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	茂木	内線	3354			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-08-01	地域少年育成活動補助						
	01-11-03	少年団体指導者連絡会補助						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 41（ 1966 ）年度	根拠	荒川区補助金交付規則					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	地域の中で子どもたちを育む活動を行う連合体を支援することにより、団体のネットワーク化と青少年の健全育成を図る。また、集団生活、野外活動を通して、子どもたちの協調性、生活能力、チームワークを育むとともに、グループ活動を通して、リーダーの養成を図るため、団体が主催する少年キャンプ及び子ども会大会等を支援する。							
対象者等	荒川区少年団体指導者連絡会							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 団体費、各事業費の一部を補助、また青少年団体の発展のため団体・個人の表彰を行う。</li> <li>【少年キャンプ（チャレンジキャンプ）】※令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中止 チャレンジ共和国にて学習したことを実地で体験し、生きる力を養うことを目的に実施</li> <li>【全国連携・自然体験事業】※元年度は台風の影響で中止、2年度は新型コロナウイルスの影響で中止 自然体験を通して、子どもたちの自尊感情の醸成を図るため実施 ※令和3年度より「全国連携・中高生キャンプ」に名称変更</li> <li>【子ども会大会】 子ども会に加入している小学生、少年キャンプ参加者等を対象に、各子ども会や子ども同士の交流等を目的にゲームやクイズラリーなどを実施（令和2年11月29日（日））</li> <li>【優良青少年表彰（少年の部）】※令和3年度より事業組換 青少年団体の発展のため、特に優れている青少年団体及び団体活動に貢献した個人を表彰する。</li> </ul>							
経過	<p>【荒川区少年団体指導者連絡会】</p> <p>昭和40年設立（令和元年度55周年記念式典・祝賀会実施）</p> <p>【自然体験事業・少年キャンプ・子ども会大会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和38年度 子ども会大会を開始</li> <li>・ 昭和41年度 少年団体指導者研修会（リーダーキャンプ）開始</li> <li>・ 昭和62年度 リーダーキャンプを「チャレンジキャンプ」として拡大</li> <li>・ 平成12年度 荒川区少年団体指導者連絡会への補助事業としてキャンプと子ども会大会を実施</li> <li>・ 平成26年度～組織改正に伴い、生涯学習課において、教育委員会事務の補助執行として実施</li> <li>・ 平成28年度 自然体験事業開始（東京都奥多摩町）※平成30年度より埼玉県秩父市に変更</li> <li>・ 令和3年度 「全国連携・自然体験事業」を「全国連携・中高生キャンプ」に名称変更</li> </ul> <p>※優良青少年表彰（少年の部）は令和3年度より事業組換</p>							
必要性	子どもたちの自主性や協調性、社会性を養うことは、心身の健全育成に大きく寄与するものである。また、子ども会組織の健全育成は、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>主催団体に対し、区が補助金を交付するとともに、活動を支援する。</p> <p>【主催団体】荒川区少年団体指導者連絡会</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	全国連携・中高生キャンプ参加者数	54	0	0	50	50	運営者を含む数 ※元年度・2年度は中止
	②	少年キャンプ参加者数	91	77	0	60	100	運営者を含む数 ※2年度は中止
③	満足度（キャンプ参加者アンケート）（%）				90	100	5段階評価のうち5・4と回答した方の割合※3年度から実施	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続	継続	子どもたちの健全育成に必要な体験活動であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額	1,357	2,321	2,323	2,322	3,120	2,620	2,626
決算額 (3年度は見込み)	1,335	2,310	2,306	2,318	2,229	392	2,626
実績の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)							
全国連携・中高生キャンプ参加者 (生徒)	-	25	28	31	-	-	30
少年キャンプ参加者 (児童・生徒)	92	80	61	48	42	-	40
子ども会大会参加者 (児童・生徒・育成者)	164	130	109	190	112	74	100
会員数 (加盟団体数/個人会員数)	17/130	14/125	14/126	14/130	13/132	13/135	13/137

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
旅費	職員旅費	10	旅費	職員旅費	0	旅費	職員旅費	16
負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	1,919	負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	92	需用費	優良青少年表彰用品	12
負担金補助等	荒少連補助金	300	負担金補助等	荒少連補助金	300	負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	2,298
						負担金補助等	荒少連補助金	300

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	5,571	2,219	▲ 3,352	地方税等	0	0	0
	物件費	10	0	▲ 10	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,219	392	▲ 1,827	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	304	358	54	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 8,104	▲ 2,969	5,135
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	8,104	2,969	▲ 5,135	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 8,104	▲ 2,969	5,135
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 8,104	▲ 2,969	5,135

備考 行政費用では、補助事業のため、補助費等が392千円となっているが、少年キャンプの中止等により、元年度に比べ大幅に減少している。主な内訳として、団体補助300千円、少年キャンプ事業補助42千円、子ども会大会補助50千円がかかっている。

問題点・課題 ①少年事業は宿泊や飲食等を伴う直接体験が多いため、新型コロナウイルス感染拡大状況を注視し、より密に団体との連携をとりながら安全面に配慮した運営方法で実施していく必要がある。  
②宿泊施設の利用定員の制限により、例年と比べキャンプに参加できる運営者数が少ないため、円滑な運営の支援をする必要がある。  
③近年、地域で子どもを育てるという意識が薄れており、加盟団体数が伸び悩んでいる。会員数が増加するよう、加盟対象となる団体の発掘・声掛けや、活動のPRなどの支援が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルスの感染防止策を講じ、安全面に配慮した運営方法について団体と調整していく。	コロナ禍でも実施可能な運営方法・内容を団体と検討した結果、多くの事業が中止となる中、子ども会大会を無事開催できた。	ウィズコロナの事業展開として、開催規模や内容を見直し、子ども達に直接体験の機会を提供していく。
②	チャレンジ共和国から少年キャンプへと参加者を繋げられるよう、チャレンジ共和国にて保護者に直接PRする機会を作る。	直接体験のチャレンジ共和国・少年キャンプは中止となってしまったが、今後の実施方法・内容について団体と調整した。	チャレンジ共和国にて事前に保護者に説明する機会を作る等、共催事業の中でも事業運営を支援をする。
③	チャレンジ共和国等で育成した若い世代が、シニアリーダー部に加入し、継続して活動できるよう、引き続き団体の周知を行う。	新型コロナウイルスの影響で団体活動周知の機会が少なかったが、団体内で研修を行う等、団体加入者のスキルアップに努めた。	パラ採火式等、オリパラを契機に、少年団体の活動をPRできる機会を創出し、団体の活性化・会員数の増加を図る。

他区の実況 (実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)  
団体費、各事業費のどちらかを補助していれば、実施とする。

議会議決要旨

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-02		戦略プラン	● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事				
事務事業名	少年教室		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
			担当者名	茂木	内線	3354		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-08-02	少年教室						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 3年度 ○ 2年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 59（1984）年度	根拠	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱					
終期設定	● 有 ○ 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画		● 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	日頃自ら物を作ったり、汗をかくという直接体験が不足しがちな現代の子どもたちが、学校や家庭では体験できない様々な体験教室に参加することによって、異年齢交流や学校以外の友達づくりのきっかけとなり、地域での自発的な活動につながるとともに、発見の喜びや「自主性・創造性」を伸ばす。また、産業技術高等専門学校・荒川工業高校と連携することにより、学習の機会を拡充する。							
対象者等	【チャレンジ共和国】（プレチャレンジ）小学3年生（インゾイコース）小学4～5年生（マスターコース）小学6年生～中学生 【少年少女体験教室】小学3年生以上 【中学生味'コン】中学1～2年生 【中高生リーダー-養成講座】中～高校生							
内容	【チャレンジ共和国】※令和2年度は新型コロナウイルスの影響でインゾイ・マスターコース・プレチャレンジとともに中止（プレチャレンジ）定員50名、（インゾイコース）定員120名、（マスターコース）定員20名 荒川区少年団体指導者連絡会（以下、荒小連）や青少年委員連絡会との企画会議で内容を決定する。5～6月に計4回、プレチャレンジは1～2月に実施。レク、調理、化学実験、モノづくりなどを体験する。 【少年少女体験教室】※令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中止 ・大きな紙ヒコーキを作って飛ばそう（23年度まで「ペットボトルロケットを作ろう」）定員親子15組 ・荒工おもしろ体験教室…3コース（サト'プラストのポップ作り30名・電子サイコロ40名・うちわ30名） 【中学生ロボコン】定員40名 ※令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中止 ロボット製作と競技会を実施。準備会12～1月に6回（最終日高専大会）のほか、北区大会、荒川区大会3月、エキシビジョンマッチ大会4月 【中高生リーダー-養成講座】イベントの企画・運営、レクの実習等を行う※シニアリーダー部を対象に2回実施							
経過	【チャレンジ共和国】 昭和59年度開始（昭和53年度からジュニアリーダー講座として実施）平成29年度から小学3年生のみを対象にプレチャレンジ共和国（全2回）を実施 【少年少女体験教室】 平成5年度開始 ・荒工おもしろ体験教室：平成12年度開始 平成27年度は会場の工事に伴い1コースのみ実施 平成30年度は電子工作の定員を10名増員 ・高専おもしろ教室：平成13～23年度はペットボトルロケット、平成24年度以降大きな紙ヒコーキ 【中学生ロボコン】 平成13年度開始 平成30年度は安全面から定員40名に 【中高生リーダー-養成講座】 平成20年度から中高生リーダー研修として実施、平成23年度に改称 ※平成26年度から教育委員会事務の補助執行として実施 【合宿通学】 平成11年度に試行的に実施、平成13年度から実行委員会形式で実施し、補助金を支出合宿通学は平成26年度から教育総務課が実施							
必要性	子どもの体験活動の機会を増やし、興味や関心を広げるとともに、共同作業を通して協調性や自主性を養う事業であり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」の推進、重点プロジェクトII「子どもの未来を育む学びの推進」のため必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤職員 ● 会計年度任用職員） チャレンジ、養成講座…共催：荒小連／体験教室…共催：荒工／紙ヒコーキ…協力：産技高専／味'コン…共催：北区教委、自然科学フォーラム、協力：産技高専							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	チャレンジ共和国出席率（%）	83	82	0	85	90	延べ出席者数／延べ申込者数※2年度は中止
	②	チャレンジ共和国参加者満足度（%）	89	88	0	90	95	※2年度は中止
③	少年少女体験教室・中学生味'コン（参加者数）	127	152	0	74	170	※2年度は中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続		子どもに多様な体験をさせる事業であるため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		797	797	869	935	913	914	890
決算額（3年度は見込み）		638	568	690	751	633	57	890
実績の推移	事項名（3年度は見込み）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	チャレンジ共和国参加者数	206	219	156	147	142	65	120
	少年少女体験教室参加者数	58	119	104	95	129	-	130
	中学生ロボコン参加者数	29	39	31	32	23	-	30
予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	謝礼	399	報償費	謝礼	0	報償費	謝礼	573
需用費	消耗品費	234	需用費	消耗品費	57	需用費	消耗品費	317
使用料及び賃借料	その他の使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	その他の使用料及び賃借料	0			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	2,671	2,933	262	地方税等	0	0	0
	物件費	234	57	▲177	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	400	0	▲400	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	146	472	326	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲3,451	▲3,462	▲11
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,451	3,462	11	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲3,451	▲3,462	▲11
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲3,451	▲3,462	▲11

備考 行政費用では、物件費に57千円かかっている。内訳は、プレチャレンジ・チャレンジ共和国の消耗品である。また、事業の中止に伴い、講師謝礼が発生しなかったため、補助費等は0となっている。

問題点・課題 ①チャレンジ共和国の新規参加者・リピーターを増やすため、繰り返し参加しても楽しめる魅力あるプログラム内容を検討する必要がある。  
②子どもを対象とした事業であるため、新型コロナウイルス感染拡大状況を注視し、安全面に配慮した実施方法について関係団体・機関と検討する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	リピーターを増やすため、例年とは異なる講師や内容を検討し、高学年でも楽しめるプログラムを企画する。	実施時期やプログラムを変更し、できる限り子ども達に直接体験の機会を提供できるよう努めたが、中止となった。	安全面に配慮した実施方法を検討していくとともに、対象学年を見直すなど、より魅力的なプログラムを検討していく。
②	新型コロナウイルスの感染拡大状況等を注視し、安全面に配慮した実施方法について、関係団体や学校と検討していく。	様々な実施方法を検討したが、直接体験の事業は感染症のリスクが高くほとんどの事業が実施できなかった。	引き続き学校や関係機関と密に連携をとり、安全な実施方法を検討していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	類似事業を含む
議会議決要旨	

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード		05-02-03		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		家庭教育の向上		部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課			
				担当者名		大沼			
				課長名		青谷			
				内線		3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）		01-09-01		家庭教育の向上					
		01-09-02		地域の教育力向上					
事務事業の種類		○新規事業（○3年度 ○2年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 39（1964）年度		根拠		親育ち支援事業実施要綱、地域教育力向上支援			
終期設定		●有 ○無 令和 7（2025）年度		法令等		事業実施要綱・同補助金交付要綱 等			
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画			
行政評価事業体系		分野 II		子育て教育都市					
		政策 04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
		施策 11		家庭教育の支援と地域教育力の向上					
目的		青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割などを学ぶことにより、家庭の教育力を向上させる。地域による子育て世代への支援や、地域の中で健やかな子どもを育むための活動など、地域の教育力の向上を図る。							
対象者等		子育て中の親・保護者 子育て世代の支援者等							
内容		<p>【家庭教育学級】家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門家による講義を実施（令和2年度は、動画配信やWeb会議システムを用いたオンライン講座を実施）そのほか、PTAと連携した家庭教育学級を実施</p> <p>【あらかわ「親育ち」支援事業】子育てサークル等が行う子育てに関する学習活動の講師・託児謝礼を1グループ年2回まで支援（令和2年度は、オンライン講座を対象に追加）</p> <p>【地域子育て教室】地域で子育てをする環境を整備するため、子育て世代の交流等を目的として地域の子育てサポーター養成講座、パパスクール、ママ企画講座を実施（令和2年度は、パパスクール、ママ企画講座は動画配信講座を実施）</p> <p>【荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）】地域の教育力向上を図るため、子どもを核とした家族や近隣住民の交流事業等に対して補助。活用団体による連合体を補助対象とし、「あらかわ子コミュニティフェスタ」実施（令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により中止）</p>							
経過		<p>【家庭教育学級】昭和39年度開始。平成13年度以降「明日の親コース」（出産前対象）は保健所の事業に統合。21年度以降小中学生コース（秋季）実施分に代わり、PTA連携家庭教育学級を開始。</p> <p>【あらかわ「親育ち」支援事業】平成7年度「子育てひろば」として開始。平成20年度から事業名変更。</p> <p>【地域子育て教室】平成17年度開始。平成20年度から地域の教育力向上に予算を置き換え、ふれあい館と連携して実施。平成21年度から地域の子育てサポーター養成講座、平成23年度からあらかわパパスクール、平成29年度からあらかわママ企画講座開始。</p> <p>【荒川区地域教育力向上支援事業】平成21年度開始。平成30年度、活用団体による連合体を補助対象とし、「あらかわ子コミュニティフェスタ」実施。</p>							
必要性		少子化の進む社会環境の変化や、家庭教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐる様々な課題があり、親が学びあうことは、家庭教育の向上に資するものであり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するためにも充実する必要がある。							
実施方法		（1直営）（直営の場合 ●常勤職員 ●会計年度任用職員） 平成26年度組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課が教育委員会の補助執行として実施							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)	
	①	参加率(家庭教育学級・地域子育て教室)(%)	80	85	95	90		90	参加者数/募集定員(延べ人数)
	②	実施団体数(あらかわ「親育ち」支援事業)	33	21	5	15		50	延べ数(1団体2回まで)
③	満足度(家庭教育学級)(%)	98	94	98	98	100	事業後のアンケートで5段階評価のうち5・4と回答した方の割合		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
3年度		4年度							
重点的に推進		重点的に推進		家庭教育は全ての教育の出発点である。子どもへの基本的な生活習慣や他人への思いやりなどを身につける家庭教育支援事業の実施は重要であり、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		3,954	3,954	3,931	4,421	4,034	2,226	4,261
決算額 (3年度は見込み)		3,029	2,772	2,696	2,815	2,722	594	4,261
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
家庭教育学級 (PTA連携除く) 参加者/延		193/461	145/310	148/240	125/208	209/272	25/50	100/145
PTA連携家庭教育学級実施回数		8	6	5	8	6	0	3
地域教育力向上支援事業支援事業数		8	7	7	6	7	1	7
地域子育て教室 (サポーター含) 延参加者数		80	63	70	68	154	25	60
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,141	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	268	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,700
報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	222	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	69	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	363
需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	16	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	86	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	70
需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	21	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	21	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	28
負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,321	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	150	委託料	家庭教育動画作成委託費	400
						負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,700

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,437	8,066	2,629	地方税等	0	0	0
	物件費	37	107	70	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,571	368	▲ 1,203
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,684	487	▲ 2,197	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	1,571	368	▲ 1,203
	賞与・退職給与引当金繰入額	297	1,299	1,002	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 6,884	▲ 9,591	▲ 2,707
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	8,455	9,959	1,504	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 6,884	▲ 9,591	▲ 2,707
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 6,884	▲ 9,591	▲ 2,707	

備考

行政費用では、補助費等が大きく減少した。減少の主な理由としては、地域教育力向上支援事業の補助金の申請団体が減少したためであり、令和元年度の交付額1,321千円に対し令和2年度は150千円となった。

問題点・課題

①家庭教育学級などの講座は定員を超える申し込みがあるため、より多くの区民に学習の機会を提供する必要がある。  
 ②新型コロナウイルス感染症拡大により、親育ち支援事業は申請団体及び申請数が減少している。  
 ③各PTAと連携した家庭教育支援は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により講座実施が難しい状況である。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	従来の講座方法に加え、オンラインやCATVによる放映での講座開講を検討し、多くの区民が参加しやすい講座を目指す。	動画配信型の講座を3講座実施した。併せて、Web会議システムを用いた講座を企画しオンライン上での学習機会を拡充した。	集合講座の実施に加えて、オンラインを活用した講座を実施し、より多くの区民が学習に参加できるようにする。
②	オンライン講座や新たな実施形式やメール、郵送等を用いた申請方法を取り入れ感染リスクを抑えた事業支援を目指す。	各団体が申請しやすくなるよう申請方法を変更、簡素化したことにより、コロナ禍であっても事業の実施があった。	各団体にオンラインを活用した講座の実践例などを周知し、コロナ禍で実施できる学習方法の情報提供を行う。
③	感染症拡大防止のため、オンライン講座を対象にするなど、実施方法を各PTAと検討し、活動状況に合わせて実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各PTAと連携しての講座実施が難しい状況であったためオンライン講座も対象とした。	コロナ禍の各学校の状況を踏まえて、各PTAと連携しながら開催できるようにする。

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会(要旨)質問状

平成26年度 6月会議 家庭教育の拡充について  
 平成30年度 2月会議 家庭教育支援行政の充実について  
 令和元年度 9月会議 家庭教育学級の参加促進について  
 令和2年度 決算特別委員会 家庭教育学級の参加促進について

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-04	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事				
事務事業名	青少年委員事務費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
		担当者名	卯野・金子	内線	3352		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-05-01	青少年委員事務費					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 33（1958）年度	根拠	荒川区青少年委員設置要綱				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	青少年委員が地域の子ども会や青少年団体、PTAへの活動支援を行うことにより、子ども達の体験活動を充実させるとともに、地域の結び付きを深めることで、青少年が健全に育つ環境を醸成する。						
対象者等	・地域の子どもたち ・地域の青少年関係団体（荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会、青少年育成地区委員会等） ・小・中学校PTA						
内容	【委員数】現員38名（定員40名） 【報酬】月額8,250円 【身分】地方公務員法に定める特別職（非常勤職員） 【委嘱】青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ相当な実績をあげている者 【任期】2年間（6期まで再任可） 【対象者】区内在住・在勤者で委嘱時に満65歳未満の者  <荒川区青少年委員連絡会>・・・委員の自主組織（会長、副会長3名、会計2名、会計監査3名） 【専門部会】総務部会、調査研修部会、広報部会 【実践部会】少年団体育成部会、青年団体育成部会、校庭及び施設利用部会 【地域部会】南千住、荒川・町屋、尾久、日暮里4ブロック…青少年育成地区委員会事業への協力等						
経過	昭和28年度 東京都青少年委員制度設置（総数265名：各区市町村から約5名選出、1地域500名で1名） 昭和30年度 各小学校区から1名を推薦・委嘱（総数500名余、任期2年） 昭和33年度 東京都荒川区青少年委員の設置に関する規則制定 昭和39年度 地方自治法一部改正により、事務が各区市町村に移管 平成2年度 青少年委員40人体制となる 平成25年度 青少年委員制度60周年記念行事実施 平成27年度 青少年委員城北ブロック研修会を荒川区で開催 令和元年度 青少年委員城北ブロック研修会を荒川区で開催						
必要性	青少年の余暇指導や地域・学校との連携等、青少年教育の振興に果たす役割は大きく、荒川区第三次生涯学習推進計画の施策の柱3「地域活動団体への支援」を推進するためにも必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 青少年委員連絡会定例会への出席率(%)	80	80	80	80	80	出席者数/定例会数×委員数
	② 参加(関連)事業総数(事業)	66	67	18	48	60	主催及び協力事業活動数
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
継続	継続	青少年の健全育成に寄与しており、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額	5,616	5,752	5,368	6,027	6,007	5,913	5,637
決算額 (3年度は見込み)	5,199	5,285	4,928	5,221	5,457	4,577	5,637
実績の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)							
青少年委員連絡会の実施事業活動数	20	26	25	29	31	12	25
青少年委員連絡会の協力事業活動数	30	35	37	37	36	6	23
青少年委員数	40	40	40	39	39	38	38

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	委員報酬	3,861	報酬	委員報酬	3,762	報酬	委員報酬	3,960
報償費	研修会講師謝礼	39	報償費	研修会講師謝礼	0	報償費	研修会講師謝礼	25
旅費	宿泊研修会旅費等	180	旅費	宿泊研修会旅費等	0	旅費	宿泊研修会旅費等	394
需用費	賄・消耗品・印刷等	628	需用費	賄・消耗品・印刷等	640	需用費	賄・消耗品・印刷等	503
役務費	委員保険料等	99	役務費	委員保険料等	72	役務費	委員保険料等	75
使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	516	使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	0	使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	485
負担金補助等	都連合会分担金等	135	負担金補助等	都連合会分担金等	103	負担金補助等	都連合会分担金等	195

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	14,321	13,064	▲ 1,257	地方税等	0	0	0
	物件費	1,350	642	▲ 708	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	246	173	▲ 73	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	571	1,499	928	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,488	▲ 15,378	1,110
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	16,488	15,378	▲ 1,110	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,488	▲ 15,378	1,110
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,488	▲ 15,378	1,110

備考 主に給与関係費が13,064千円と多くを占めている。また、物件費及び補助費については、新型コロナウイルスの影響により、各種研修会が実施できず、バス借上げや報償費の支出等がなくなったため、前年度と比較して減少した。

問題点・課題 ①新任委員が委員活動を理解し、行事に取り組むことができるよう支援する必要がある。  
②退任・委嘱年度における委嘱候補者や役員選定を円滑に実施する。  
③委員の新たな視点や意見を活かし、既存の事業に工夫を加え活動を広げていくことができるよう、支援する。またコロナ禍に対応した支援を充実させていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	多数の新任委員が委嘱されるため、新任委員が組織に溶け込み意見を述べやすい雰囲気での会議や事業になるよう配慮する。	研修等において、新任委員の発表の場を設けることはできたが、事業の中止が相次ぎ、継続委員と新任委員の交流が十分にできなかった。	新任委員が青少年委員活動を理解して行事に参加するとともに、委員同士のつながりを深めるため、研修会を充実させる。
②	連絡会内の人事や各部会の構成等が一新されるため例年以上に計画的かつ迅速な事務を心がけ、連絡会事業を円滑に進める。	三役等とメールや電話を活用し、積極的にコミュニケーションをとることで、連絡会事業を円滑に進めることができた。	3年度は退任の年度となるため、後継候補者の選定等を迅速に行い、欠員がでることがないように組織運営支援を行う。
③	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮したうえで、事業の実施ができるように努める。	リモート形式や感染対策を徹底した会議の運営、密を避けた事業の考案等を実施することができた。	引続き感染予防を徹底しつつ、昨年度より実施するイベントや研修等を増加させる。

他区の実況 (実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)  
令和3年4月現在委員数千代田23, 中央25, 港28, 墨田26, 江戸川57, 品川25, 目黒33, 大田58, 渋谷32, 杉並42, 文京29, 台東37, 北62, 荒川区38の14区が東京青少年委員会連合会加入、委員総数515。

況(要旨) 議会質問状

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	心身障がい者青年教室「さくら教室」	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	小林	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-07-01	心身障がい者青年教室						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 41（ 1966 ）年度	根拠	障がい者の生涯学習の推進施策について（報告）					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者が生涯学習の視点に立ち、継続的・計画的な講座を受講することにより、一人ひとりの興味関心により学ぶ喜びを味わい、社会人として必要な自主性や協調性を養うとともに、社会性・教養を身につけることができるよう支援する。							
対象者等	区立中学校特別支援学級卒業生及び区内在住・在勤の心身障がい者。							
内容	<p>心身障がい者の知識や技能の習得や余暇活動の充実、個性や特性を発揮する場の創設を目的に、教室を開催する。</p> <p>【会場】 荒川区立第一中学校他                  【日時】 年間17回、日曜日、午前9時15分～（半日または1日）                  【内容】 クラブ活動（パソコン・音楽・美術・調理・生花・スポーツ）、学級活動、校外学習                  水泳・室内レク、城北ブロック合同レクリエーション大会、お楽しみ会、作品展                  【協力】 ボランティア講師、保護者、手をつなぐ親の会、青少年委員、荒川区水泳連盟                  障害者スポーツ指導員協議会</p> <p>※令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により年間6回実施予定。学級活動、校外学習、水泳・室内レク、お楽しみ会、城北ブロック合同レクリエーション大会、作品展は中止。</p>							
経過	昭和41年度 特別支援学級の職業実習科卒業生を対象に開設（年22回） 昭和57年度 城北ブロック合同レクリエーション大会開始 平成14年度 作品展会場を区役所1階ロビーより町屋文化センターに変更 平成18年度 愛称名を「きょうようこうざ」から「さくら教室」に変更 平成22年度 スポーツクラブ新設し6クラブに。学級活動名称を毎年受講生が決定するように変更 平成26年度 組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課で、教育委員会事務の補助執行として実施 平成27年度 全小中学校のタブレットPC化に伴い、パソコンクラブを生涯学習センターに移行。 平成28年度 一中タブレットPCをパソコンクラブに活用。作品展をARAKAWA1-1-1ギャラリーで実施。 さくら教室について、障がい者スポーツフェスティバルにて周知を開始。 平成29年度 作品展をゆいアートと連携して実施。 平成30年度 「あらかわの心」カルタや荒川音頭を実施。コミュニティカレッジ学園祭で周知を開始。							
必要性	生涯学習の機会が少ない心身障がい者に対して、社会人として必要な自主性・社会性・協調性、教養を身につけることを支援する事業であり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するためにも必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員） 常勤、非常勤の他、ボランティア講師によって運営されている。							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	受講生(人)	84	88	93	91	95	2年度は全6回実施。1回30名前後を対象とし参加率算出。
	②	平均参加率(%)	83.5	85	68	75	85	
③	受講生、保護者の満足度	90	95	90	95	100		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続 心身障がい者の自主性・協調性・社会性・教養を養うため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
予算額		2,267	2,517	2,551	2,570	2,773	2,462	3,061	
決算額(3年度は見込み)		2,062	2,347	2,406	2,329	2,463	772	3,061	
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
事項名(3年度は見込み)									
延べ参加受講生数(人)		1,193	1,206	1,124	1,193	1,272	122	452	
受講生数(人)		85	86	79	84	88	93	91	
予算・決算の内訳									
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
報償費	講師謝礼	1,879	報償費	講師謝礼	635	報償費	講師謝礼	2,390	
需用費	消耗品等	85	需用費	消耗品等	55	需用費	消耗品等	116	
役務費	申し込みハガキ	78	役務費	申し込みハガキ	82	役務費	申し込みハガキ	101	
使用料等	借上げバス等	420	使用料等	借上げバス等	0	使用料等	借上げバス等	454	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,724	7,134	1,410	地方税等	0	0	0
	物件費	584	137	▲447	国庫支出金	790	500	▲290
	維持補修費	0	0	0	都支出金	396	230	▲166
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,879	635	▲1,244	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,186	730	▲456
	賞与・退職給与引当金繰入額	312	1,149	837	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲7,313	▲8,325	▲1,012
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	8,499	9,055	556	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲7,313	▲8,325	▲1,012
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲7,313	▲8,325	▲1,012	

備考 行政費用について、2年度は新型コロナウイルスの影響で物件費と補助費が大幅に減少した。補助費等の内訳は講師謝礼635千円、物件費の内訳はハガキの購入による役務費82千円、消耗品費55千円である。

- 問題点・課題
- ①会場実施の場合、新型コロナウイルス感染症防止策をさらに検討・実施する必要がある。
  - ②会場実施ができない場合、代替案の実施といったような支援活動ができるか検討する必要がある。
  - ③若手スタッフの育成及び新規スタッフ獲得が必要である。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実施会場における感染対策を元に、受講生の健康状態に配慮した運営におけるガイドラインを作成していく。	ガイドラインの作成の他、活動時間の縮小、実施1週間前より参加予定者への健康調査等、感染症対策を徹底した。	飛沫や接触の少ない活動内容・運営方法等についてスタッフとさらに検討し、より安心安全な事業実施に努める。
②	現行の方法に捉われず、どのようにすれば実施可能な活動ができるか、スタッフ等の意見を聞きながら検討していく。	クラブ活動の際、感染リスクの低い内容を取り入れ実施。またクラブ単位で3グループに分け、3密を避けて活動した。	会場実施が難しい場合を想定し、少人数での課外活動やさくら教室との繋がりを感ぜられる支援活動の検討を行う。
③	得意な分野や可能な指導内容の聞き取りを行い、適性を見極めた育成を行っていく。	継続的な育成の結果、1名を助手から講師に、2名をサポートから助手へ役割を転換した。	若手スタッフの配置転換を継続し経験値を高める。新規スタッフ獲得に向けて、作業所や民間団体等に周知する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
障がい者に対する生涯学習事業を広く含む	
議会(要旨)質問状	

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	成人の日のつどい	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	茂木	内線	3354			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-06-02	成人の日のつどい						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 29（1954）年度	根拠	「成人の日の行事について」文部事務次官通達（昭和31年12月10日）					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	<p>新成人の門出を祝福すると共に、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促す。 また、実行委員となった新成人には、地域への愛着を強め、地域活動への関心を深めるきっかけとなるようにする。</p>							
対象者等	<p>〈令和元年度〉平成11年4月2日～平成12年4月1日生まれの方 〈令和2年度〉平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの方</p>							
内容	<p>・令和元年度 令和2年1月13日（月・祝） 12:00～13:30 サンパール荒川 大ホール 【内容】 第1部 記念式典 国歌斉唱、峡田小学校児童による合唱、主催者挨拶、成人の誓い 来賓祝辞、来賓紹介、主催者紹介 第2部 クイズゲーム、恩師からのビデオレター上映 ・令和2年度 オンラインでの式典開催（会場開催中止）令和3年1月11日（月・祝）正午～1月22日（金） 【内容】 区長・議長・誓いの言葉・恩師からのビデオレター HP上に実行委員企画の一部（メッセージ、記念品、プログラム内企画）を掲載</p> <p>実行委員会では、新成人が企画段階から「成人の日のつどい」に携わることによって、成人の意味や式典を行うことの意義、アトラクション（第2部）の企画・運営方法を学ぶ機会を提供する。</p>							
経過	<p>昭和55年度 「成人の日のつどい実行委員会（企画・運営スタッフ会）」を新成人から募り設置。 平成22年度 司会を実行委員ではなくセミプロに依頼し、式典の厳粛な実施が可能になった。 平成23年度 成人式を終えた実行委員にアドバイザーとして次年度以降の実行委員会に参加を促した。 平成27年度 サンパール荒川の大規模改修に伴い、会場をラングウッドに変更した。 平成28年度 実施日について、前日（日曜日）開催を検討したが、対象者のアンケート等の結果を踏まえ、今後も原則として成人の日（月・祝）に実施することとした。 平成29年度 ホールのオーケストラピットを使用しないことにより、使用できる客席を増やすと共に、ホワイエにイスを設置し、より多くの新成人が参加できるよう対策を行った。 平成30年度 外国籍対象者への対応として、案内掲示の英語表記、翻訳タブレットの設置を行った。 令和元年度 中学校や地域の催しへの配慮・安全上の観点から3部を廃止し、2部企画を拡充した。 令和2年度 感染症の影響により、会場開催を中止し、オンラインでの式典開催とした。</p>							
必要性	<p>新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促すほか、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。</p>							
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区選挙管理委員会 協力：新成人実行委員・アドバイザー・青少年委員他</p>							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	公募数／実行委員数	7／12	6／12	6／11	8/16	12／20	
	②	実行委員会参加率	62	71	68	70	75	参加延べ数／実行委員数*回数
③	アドバイザー数	13	10	10	10	20	実行委員会に協力（出席）した、過去の実行委員経験者数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続	継続	<p>新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務、責任・自覚を促す事業として継続して実施する。</p>						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		3,898	3,002	3,016	3,241	3,342	3,507	3,043
決算額(3年度は見込み)		3,417	2,610	2,676	2,665	2,681	1,838	3,043
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
対象者(人)		1,834	1,991	1,995	1,949	2,121	1,937	1,950
参加者(人)		919	996	960	867	1,057	-	975
参加率(%)		50.1	50	48.1	44.5	49.8	-	50
記念品		木製印鑑ケース	本革製名刺入れ	真空断熱タンブラー	多機能ボールペン	本革製名刺入れ	エコバッグ	未定
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	謝礼	71	報償費	謝礼	0	報償費	謝礼	141
需用費	記念品等	2,089	需用費	記念品等	1,519	需用費	記念品等	2,066
役務費	吊看板・立看板・郵送料	197	役務費	吊看板・立看板・郵送料	319	役務費	吊看板・立看板・郵送料	265
委託料	警備委託料	152	委託料	警備委託料	0	委託料	警備委託料	354
使用料等	会場使用料等	172	使用料等	会場使用料等	0	使用料等	会場使用料等	217

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	5,495	8,799	3,304	地方税等	0	0	0	
	物件費	2,610	1,838	▲772	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	71	0	▲71	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	300	1,417	1,117	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲8,476	▲12,054	▲3,578	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	8,476	12,054	3,578	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲8,476	▲12,054	▲3,578	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲8,476	▲12,054	▲3,578		

備考 行政費用では、物件費が高くなっている。内訳としては、記念品代857千円その他、マスクケース代429千円等であるが、実行委員会にて決定した記念品の単価の減により、772千円減少している。また、2年度は会場開催を中止したため、司会及び手話通訳、着付け直しの謝礼を含む補助費等が発生しなかった。

問題点・課題  
 ①コロナ禍でも実施できるよう、開催方法や式典内容を改めて見直す必要がある。  
 ②令和3年成人の日のつどいは、会場開催を中止としたが、代替として新成人が集まる機会を提供できるか検討する。  
 ③民法改正に伴い、成年年齢が20歳から18歳へ引き下げられるが、20歳を対象に式典を開催するため、周知を徹底する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	感染症予防対策を考慮した開催方法や当日の運営方法を検討する。	式典時間を短縮し3回に分けて開催する等実施方法を変更して準備を進めたが、感染症の再拡大を受け、オンライン開催に変更した。	安全面に配慮しつつ新成人のニーズに沿った式典の実施方法や運営方法で実施する。
②	入場時や閉式後に会場周辺に人が滞留しないよう、時差退場等の方法を検討する。	混雑緩和のため、整列入場や時差退場の方法を検討した。退場後は会場周辺に新成人が滞留しないよう、警備体制を強化した。	感染症の状況を注視しつつ、ビデオレター上映会や写真スポットの設置等、代替の場を安全な方法で実施する。
③	民法改正施行年の対応について、早急に方向性を示し、HP・SNS等で周知する。	新成人等を対象としたアンケート結果をもとに、成年年齢の引下げ後の式典参加対象者を検討し、20歳に決定した。	式典参加対象者の年齢について、引き続きHPやSNS等を利用して周知する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)			
	令和2年度【会場開催】実施：1区(杉並区)、延期：3区(千代田区、渋谷区、中野区)、中止：18区【オンライン配信】実施：20区			

議(要)質問(状)	議(要)質問(状)
平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について	平成29年、30年度 予算特別委員会 日曜日開催について
令和元年度 民法改正に伴う成人の日のつどい実施方法について	令和2年度 決算特別委員会 成人の日のつどい実施について、中止の場合の代替案について

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	吹奏楽コンサート	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
		担当者名	大沼	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-06-03	吹奏楽コンサート					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 52（1977）年度	根拠	無し				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 3（2021）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	区内の小・中・高校等の吹奏楽部活動、卒業後も活動を続けている社会人団体に、日頃の練習成果の発表の場を提供するとともに、区民が身近な場で音楽活動に触れる機会を提供する。						
対象者等	青少年及び一般区民						
内容	令和2年度 ※新型コロナウイルスの影響により、中止 1 主催 吹奏楽のつどい実行委員会・荒川区 2 実施日 令和3年3月14日（日） 3 場所 サンパール荒川 大ホール 4 参加団体 6団体 ① 社会人団体：3団体 ② 高等専門学校：1団体 ③ 中学校吹奏楽部：2団体						
経過	昭和56年度 第1回「荒川区民における吹奏楽の夕べ」を区民による自主事業として実施 3団体参加 昭和60年度 教育委員会の主催で「荒川区民における吹奏楽の夕べ」を実施 6団体参加 平成6年度 教育委員会と荒川区に吹奏楽を育てる会の共催で実施 14団体参加 平成19年度 教育委員会と「吹奏楽のつどい実行委員会」の共催となる 平成22年度 東日本大震災のため中止 平成27年度 サンパール荒川の大規模改修のため、日暮里サニーホールに会場変更（8団体参加） 峡田小・尾久六小が出場辞退、荒川ウインドアンサンブルはスタッフとしてのみ参加 平成28年度 荒川四中と、北豊島中学・高校が新規で参加（11団体参加） 平成29年度 荒川ウインドアンサンブルが再出場（12団体参加） 平成30年度 北豊島中学・高校が学校行事と重なり参加辞退（11団体参加） 令和元年度～2年度 新型コロナウイルス感染拡大のため中止						
必要性	区内の吹奏楽団体に交流・成果発表の機会を提供することにより、荒川区の文化向上を図っており、第三次荒川区生涯推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するためにも必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 社会人団体を中心とした実行委員会						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 出演団体数	11	12	6	12	15	
	② 来場者数（延べ）	936	0	0	900	1,000	令和元年度、令和2年度、中止。
③ 満足度（%）	88	0	0	90	90	アンケート調査による	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度		4年度					
継続	休止・完了	サンセットによる事業完了の可否判断の結果、公益財団法人荒川区芸術文化振興財団（ACC）の事業として実施していくため、本事業については完了とする。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		587	608	608	614	594	547	504
決算額 (3年度は見込み)		361	487	411	411	20	0	504
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	出演団体数	8	11	12	11	12	6	12
	入場者数	700	935	936	936	—	—	900
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	ポスターなど	0	需用費	ポスターなど	0	需用費	ポスターなど	19
委託料	舞台設営委託	0	使用料等	会場費・トラック等	0	使用料等	会場費・トラック等	485
使用料等	楽器キャンセル料等	20						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
	給与関係費	840	872	32	地方税等	0	0
	物件費	20		▲ 20	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	46	140	94	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 906	▲ 1,012
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0
	行政費用合計 (b)	906	1,012	106	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 906	▲ 1,012
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 906	▲ 1,012

備考

行政費用では物件費が減少した。令和元年度、2年度と新型コロナウイルスの影響で事業が中止となっており、物件費は、元年度の楽器等レンタルキャンセル料20千円以外は発生していない。

問題点・課題

- ①多世代の様々な形態の団体が携わる実行委員会を円滑に開催するため、学校側や社会人団体をつなげる連絡調整等の支援が必要である。
- ②来場者が音楽文化に手軽に親しむことができるよう、実施内容やプログラム等の充実が必要である。
- ③新型コロナウイルス感染拡大の影響による令和元年度からの開催中止を踏まえて、コロナ禍での開催に向けた対策が必要である。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	積極的に実行委員会を支援し、スムーズな運営ができるようにする。	打合せ会の回数、日程の調整や参加予定学校への調査を実施し、円滑な実行委員会の運営を支援した。	打合せ会の日程や内容、回数を見直し、特定の団体に負担がかかりすぎない実行委員会が運営できるように支援する。
②	魅力ある発表会となるよう、プログラムや内容のさらなる充実を図っていく。	実行委員会との打合せ会の回数を増やし、当日のプログラムやタイムスケジュールを再検討した。	引き続き、実行委員会とプログラム内容の充実を図るとともに、より多くの人々が来場するように積極的に周知を行う。
③	施設の利用条件やガイドラインに則り、感染症予防策を取り入れた安全な実施方法を検討する。	無観客での実施や、出演団体同士の接触機会が削減できる様、楽器置き場等の会場レイアウトや集散時刻を検討した。	感染症対策を講じた様々な開催方法を実行委員会と協議していく。

他区の実況

(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

議会議案(要旨)

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-10	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	荒川区文化祭	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
		担当者名	奈良	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-10-01	文化祭					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 27（1952）年度	根拠	無し				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	01	芸術文化の振興				
目的	区民が日頃研鑽を重ねている様々な文化活動の成果を、広く区民に発表する場を提供すると共に、更なる活動意欲の向上、文化の向上を図る。						
対象者等	各団体会員と区民一般 ※大会の部は各団体が発表し、区民は観覧が可能。 ※展示の部は区民から作品を、囲碁・将棋大会は対局者を募集する。						
内容	<p><b>【大会の部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 日本舞踊大会（荒川区日本舞踊連盟）</li> <li><input type="checkbox"/> 囲碁大会（荒川区囲碁連盟）</li> <li><input type="checkbox"/> 詩吟と剣舞の大会（荒川区吟剣詩舞道連盟）</li> <li><input type="checkbox"/> バレエコンサート（荒川区洋舞連盟）</li> <li><input type="checkbox"/> 歌謡大会（荒川区歌謡協会）</li> <li><input type="checkbox"/> 将棋大会（荒川区将棋協会）</li> <li><input type="checkbox"/> ソシアルダンス大会（荒川区ソシアルダンス連盟）</li> </ul> <p><b>【展示の部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 写真展（全荒川写真連盟）</li> <li><input type="checkbox"/> 俳句展示会（荒川区俳句連盟）</li> <li><input type="checkbox"/> 書道展（荒川区書道連盟）</li> <li><input type="checkbox"/> 区民音楽会（荒川区音楽連盟）</li> <li><input type="checkbox"/> 民謡大会（荒川区民謡協会）</li> <li><input type="checkbox"/> 邦楽大会（荒川区邦楽連盟）</li> <li><input type="checkbox"/> 大太鼓盆踊り大会（荒川区大太鼓連盟）</li> <li><input type="checkbox"/> 盆栽と紅葉実物展（荒川区盆栽会）</li> <li><input type="checkbox"/> 謡曲大会（荒川区謡曲連盟）</li> <li><input type="checkbox"/> 華道展・茶席（荒川区華道茶道文化会）</li> <li><input type="checkbox"/> 盤景展（荒川盤景会）</li> <li><input type="checkbox"/> 美術展（荒川区美術連盟）</li> </ul>						
経過	<p>平成15年度 23団体参加 荒川区皐月会加盟</p> <p>平成17年度 22団体参加 荒川区美術刀剣連盟退会（17年5月）</p> <p>平成23年度 荒川区文化祭60周年記念行事（式典・子ども向け事業）実施</p> <p>平成26年度 21団体参加 荒川史談会退会（26年5月）・俳句大会中止</p> <p>平成27年度 22団体参加 将棋協会加盟（27年5月） 俳句展示会に「中学生の部」を新設・子ども向け俳句教室を開始</p> <p>平成28年度 21団体参加 荒川区民踊連盟脱退（平成28年5月）</p> <p>平成30年度 20団体参加 荒川盆栽山野草会脱退（平成30年5月）</p> <p>令和元年度 19団体参加 荒川菊花会脱退（令和元年5月）、皐月会から盆栽会へと改名</p> <p>令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により文化祭中止</p> <p>令和3年度 9月4日から11月21日までに文化祭を実施予定。11月に文化団体70周年記念式典を予定。</p>						
必要性	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動の成果を発表することで、活動をさらに充実させる機会となっており、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」のためにも必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 主催：荒川区・荒川区文化団体連盟 主管：連盟加盟各団体						
指   標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 出演・参加・観覧者数	11,976	13,800	0	11,377	23,000	R02文化祭中止
	② 大会&展示会数	20	19	0	19	22	H30盆栽会脱退 R01菊花会脱退
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
推進	推進	文化団体連盟が中心となり、区民の文化振興に寄与しているため、区としても推進していく。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		5,608	6,015	6,573	6,198	6,197	6,209	6,890
決算額(3年度は見込み)		5,063	5,331	5,534	5,425	5,267	0	6,890
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
出演・参加者数		2,007	1,815	1,812	1,634	2,000	0	1,443
出品者数		1,080	1,086	1,004	1,032	1,200	0	1,153
観覧者数		14,185	14,147	13,643	10,342	11,800	0	8,781
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	235	報償費	講師謝礼	0	報償費	講師謝礼	291
需用費	プログラム等	577	需用費	プログラム等	0	需用費	プログラム等	424
役務費	筆耕料・保険料等	330	役務費	筆耕料・保険料等	0	役務費	筆耕料・保険料等	450
委託料	会場設営委託	1,060	委託料	会場設営委託	0	委託料	会場設営委託	1,409
使用料等	会場使用料等	3,065	使用料等	会場使用料等	0	使用料等	会場使用料等	3,316
						負担金補助等	文化祭70周年記念補助金	1,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	行政収入	勘定科目		元年度	2年度	差額
	給与関係費		4,579	476	▲ 4,103		地方税等		0	0	0
物件費		5,024		▲ 5,024	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0		0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0		0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		243		▲ 243	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0		0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		250	77	▲ 173	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 10,096	▲ 553	9,543		
その他行政費用		0		0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		10,096	553	▲ 9,543	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 10,096	▲ 553	9,543		
特別費用(g)		0		0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 10,096	▲ 553	9,543		

備考

行政費用としては、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により文化祭が中止となったため、物件費等が発生しなかった。

問題点・課題

①②参加者や観覧者が固定化し、高齢化している傾向がある。文化祭をきっかけに、多様な世代の区民が文化に興味を持つことができるよう、広く事業の周知をする必要がある。  
③文化祭を開催できるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策を検討する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	多世代の区民が文化に興味を持つために、従来の周知方法に加え、若者向けにSNS等を利用した周知を進める。	文化関連事業を分かりやすく区民に周知するためにHPを更新した。さらに文化講座の様子を区報の特集号として掲載した。	事業周知について、SNSや近隣の駅にポスターを掲示する等、より多くの人の目に留まるよう工夫する。
②	さらなる新規参加者の獲得や既存参加者の定着率向上のため、引続き文化祭参加の流れを推進・整備する。	文化祭は中止となったが、参加者を増やすため、区立学校への作品募集や他事業での文化祭の周知等を検討した。	子どもたちの文化祭参加者数を増やすため、引続き作品募集案内を各小中学校等に配布する。
③	各文化団体と連携し、感染症拡大防止策を取った上での文化祭の代替案、及び次年度の開催方法を検討する。	中止の決定前に申込みのあった作品等について、他の文化関連事業で作品を申込みできるよう関係各課と調整した。	感染症の状況を注視しつつ、開催方法については、各団体の担当者と連携を密にしながら検討していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況(要旨)	議会の要旨
況	区の主催・後援による文化発表会等を含む

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-11		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事				
事務事業名	文化活動推進費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
			担当者名	奈良	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-10-02	文化団体連盟補助						
	01-10-03	文化講座						
	01-10-04	文化活動推進費						
事務事業の種類	○新規事業（○3年度 ○2年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 39	（ 1964 ）	年度	根拠	荒川区補助金交付規則			
終期設定	●有 ○無 令和 7		（ 2025 ）	年度	法令等	荒川区文化団体補助金交付要綱		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	01	芸術文化の振興					
目的	各文化団体を統括する団体（荒川区文化団体連盟）は、区内の文化活動を推進していく中心的な役割を果たしており、連盟が実施する事業を支援することで、区民の文化向上を図ることを目的とする。 荒川区文化団体連盟主催の、町屋文化センターで実施する文化総合講座に要する経費を補助することにより、その適正な運営と発展を図り、区民団体の活動による荒川区の文化振興に寄与する。							
対象者等	荒川区文化団体連盟 加盟団体（19団体）（日本舞踊連盟、音楽連盟、全荒川写真連盟、謡曲連盟、華道茶道文化会、俳句連盟、囲碁連盟、民謡連盟、吟剣詩舞連盟、盤景会、ソーシャルダンス連盟、書道連盟、美術連盟、大太鼓連盟、邦楽連盟、洋舞連盟、歌謡協会、盆栽会、将棋協会）							
内容	【文化振興事業補助金】目的を達成するため、加盟文化団体相互の親睦と情報の交換や、文化祭等、地域行事への参加または協力などの事業に対して補助する。（19団体） 【文化総合講座事業補助金】文化団体連盟の自主事業である文化総合講座に対して補助する。 ・会場：町屋文化センター ・実施方法：4月期、7月期、10月期、1月期の3カ月を単位として受講者を募集する。 ・補助対象経費：会場使用料、チラシ印刷、チラシ折込、受講料印刷、文化総合講座学習成果発表会等 ・主な講座：囲碁、実用漢字、土曜歌謡、俳句、かな書道、歌謡演歌 【あらかわ子ども文化体験フェスタ】（平成29年度～）次世代への文化の継承等のため、子ども文化体験フェスタ事業に対して補助する。 【伝統文化親子教室事業】文化庁による補助金事業に対して周知活動等を支援する。							
経過	平成15年度	23団体加盟	荒川区皐月会	加盟				
	平成17年度	22団体加盟	荒川区美術刀剣連盟	脱退				
	平成26年度	21団体加盟	荒川史談会	脱退				
	平成27年度	22団体加盟	荒川区将棋協会	加盟				
	平成28年度	21団体加盟	荒川区民踊連盟	脱退				
	平成29年度	21団体加盟	芸術文化振興基金活用事業として、子ども文化体験フェスタ開催					
	平成30年度	20団体加盟	荒川盆栽山野草会	脱退				
	令和元年度	19団体加盟	荒川菊花会	脱退				
	令和2年度	19団体加盟	子ども文化体験フェスタを中止し、文化総合講座は7月期より開講した。					
	令和3年度	19団体加盟	文化総合講座、伝統文化親子教室は規模縮小、あらかわ子ども文化体験フェスタは感染症拡大の影響により中止（会場は町屋文化センター）。					
必要性	第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するためにも必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤職員 ○会計年度任用職員） 文化総合講座は、文化団体連盟による運営委員会を組織して運営する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	連盟加盟団体数	20	19	19	19	22	H28民踊連盟脱退、H30盆栽山野草会脱退、R01菊花会脱退
	②	子ども文化体験フェスタ満足度(%)	86.2	89.8	0	90	90	参加者アンケートで「楽しかった・まあまあ楽しかった」と回答
③	文化総合講座 参加人数	1,860	1,777	1,400	1,540	2,300	令和2年度は7月期より開講	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続 文化団体への支援が区民の文化振興へと繋がるため、継続して支援を行う。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		1,980	1,980	4,331	4,820	8,108	10,654	8,527
決算額(3年度は見込み)		1,980	1,890	4,330	4,730	8,017	6,697	8,527
実績の推移	事項名(3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	団体数	22	21	21	20	19	19	19
	文化総合講座 受講者数	1,938	1,906	1,938	1,860	1,777	1,400	1,540

予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	文化振興補助金	1,710	負担金補助等	文化振興補助金	1,365	負担金補助等	文化振興補助金	1,710
賃金	文化事業繁忙期臨時職員	954	報酬	文化事業繁忙期臨時職員	0	報酬	文化事業繁忙期臨時職員	985
負担金補助等	荒川区子ども文化体験フェスタ	1,999	職員手当等	一般職期末手当	0	職員手当等	一般職期末手当	419
負担金補助等	文化総合講座事業補助金	3,353	旅費	特別旅費	0	旅費	特別旅費	60
			負担金補助等	荒川区子ども文化体験フェスタ	0	負担金補助等	荒川区子ども文化体験フェスタ	2,000
			負担金補助等	文化総合講座事業補助金	4,072	負担金補助等	文化総合講座事業補助金	3,353
			負担金補助等	文化活動緊急支援事業補助金	1,260			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	840	3,567	2,727	地方税等	0	0	0	
	物件費	954	0	▲ 954	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	7,062	6,697	▲ 365	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	46	575	529	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,902	▲ 10,839	▲ 1,937	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	8,902	10,839	1,937	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,902	▲ 10,839	▲ 1,937	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,902	▲ 10,839	▲ 1,937	

備考 行政費用では、補助事業のため、補助費等に6,697千円かかっている。

問題点・課題  
 ①区の文化活動を推進していくためには、各文化団体が会員数を増加させていき、事業を盛り上げる必要がある。そのために、文化総合講座等で活動の周知を図ったが、文化団体会員数は減少している。  
 ②インターネットでの周知により、今まで文化総合講座を受講したことの無い区民の受講が増えた。しかし感染症の影響により受講者数は減少している。  
 ③あらかわ子ども文化体験フェスタにおいて、次年度以降、感染症対策を講じながら実施できるよう募集方法等を工夫する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	課内の事業のみでなく、関係各課と連携を強化しながら事業の周知に努め、新会員の加入促進を図る。	子どもの文化体験について、課内の別事業と連携して開催することを検討し、関係各課と年度内に2回文化事業の情報共有を行った。	文化団体の会員を増やすために、引続き各団体の連盟展や講座等事業で文化団体の活動の周知を行う。
②	引続きWebを利用した周知を積極的に進めていくとともに、秋の文化祭等の事業内で講座の周知を図る。	文化事業が様々中止となった中でも講座受講者が減少しないよう、感染症対策や会場の追加予約、緊急補助金の交付等サポートした。	区民が安心して受講できるよう、密を避けた会場の配置や、講座を複数回に分ける等実施方法について助言をする。
③	募集開始日の周知をわかりやすいように記載をする等徹底するとともに、募集人数や事業数等の事業拡大を検討する。	募集開始日や申込方法を明確にした上で、より多くの区民が体験できるように、予約無しで体験ができる事業を増やすことを検討した。	感染症対策として、来場人数に制限をかけるために全企画を事前申込制にし、区民が混乱をしないよう明瞭な企画区分を設定する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

文化団体等への補助・委託等を含む
議会(要旨)質問状

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-13	戦略プラン	● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事				
事務事業名	女性団体補助	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
		担当者名	七田	内線	3351		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-11-01	女性団体補助					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 3年度 ○ 2年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 39（ 1964 ）年度	根拠	荒川区補助金等交付規則				
終期設定	● 有 ○ 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	女性団体が行う生涯学習関係事業を奨励し、団体の育成と地域活動を活発化するための支援を行う。						
対象者等	女性団体						
内容	荒川区女性団体の会加盟団体のうち5団体の活動に対して補助を行う						
	<補助団体> 令和3年4月現在 （団体名） （会員数） 三河島母の会 52名 尾久母の会 300名 日暮里母の会 40名 荒川区婦人学級連絡会 6名 荒川区更生保護女性会 461名						
経過	<補助団体数> 平成12年度～ 6団体（○荒川区女性団体の会が文化青少年課へ移管された） 平成16年度～ 6団体（○荒川区更生保護婦人会が荒川区更生保護女性会に団体名変更） 平成23年度～ 5団体（○南千住母の会が休会）						
必要性	女性団体が行う地域事業への支援は、地域の交流を深め、生涯学習の発展のために重要であり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域活動団体への支援」を推進するためにも必要である。						
実施方法	（ 1直営 ） （直営の場合 ● 常勤職員 ● 会計年度任用職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 補助団体数	5	5	5	5	5	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
継続	継続	地域活動や生涯学習の推進に寄与しており、継続した支援を行う。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		500	500	500	500	500	500	500
決算額 (3年度は見込み)		500	500	500	500	500	449	500
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	補助団体数	5	5	5	5	5	5	5
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	女性団体補助金	500	負担金補助等	女性団体補助金	449	負担金補助等	女性団体補助金	500

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額			元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,526	793	▲ 733	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	500	449	▲ 51	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	83	128	45	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,109	▲ 1,370	739	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,109	1,370	▲ 739	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,109	▲ 1,370	739	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,109	▲ 1,370	739		

備考

行政費用では、補助事業のため、補助費等に449千円かかっている。なお、補助費等の差額である51千円は、新型コロナウイルスの影響による活動自粛に伴い、補助金の返還が発生したものである。

問題点・課題

各団体ともに会員の高齢化が進む中、会員同士が交流しながら充実した生きがいを持つことが出来るよう、各団体からの要望に応じた支援を継続する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も活動が困難な状況が続くと考えられるため、各団体からの相談に乗り、必要な情報提供を行うなど可能な限り活動を支援する。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルス禍においても情報提供等を行うことで、各団体が継続的に活動できるよう支援する。	活動を希望した団体に対し、区事業や見学施設の紹介、学習支援を行い、生涯学習活性化のための支援を行った。	新型コロナウイルスの感染対策を図りながら、充実した活動が出来るよう支援を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)
	千代田区、港区が団体補助または事業補助を実施。
議会議決(要旨)	

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-14	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事					
事務事業名	青年団体連合会事業費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	奈良	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-06-01	あらかわ青年大会						
	01-11-02	青年団体連合会補助						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 48（ 1973 ）年度	根拠	荒川区補助金交付金規則					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	青年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成のために、自主的な団体活動を支援する。 青年活動等を活性化するために、青年たちが交流の場及び青年リーダーの育成の場として実施する「あらかわ青年大会」の事業実施を支援する。							
対象者等	荒川区青年団体連合会 あらかわ青年大会実行委員会（荒川区青年団体連合会加盟団体及び構成員が中心となって構成） ※大会参加（ステージ鑑賞等）は、区民一般							
内容	青年団体の連合体である荒川区青年団体連合会の活動に対し、補助する。 【青年団体連合会加盟団体】 6団体 ・ふるさと荒川ふれあい広場 ・ユースブンタクローズクラブ ・Mu-Kyoca ・Dreamsあらかわバンド会 ・チャレンジクラブ荒川 ・中條ココリコ隊 【活動状況】（22～23年度 活動なし） ・総会、理事会、あらかわ青年大会実行委員会等 ・研修会：青年団体のリーダー等としての知識・資質を向上させ、自覚を持つきっかけとなるよう区内の青年同士や他自治体の青年団体等との交流会を開催する。 ・あらかわ青年大会：あらかわ青年大会実行委員会が、青年たちの交流や地域の活性化を目的として実施する事業に対して、事業費の全部または一部を補助する。							
経過	昭和43年度・荒川区青年団体連合会結成（40団体・400人参加）…都内で8番目の青年団体連合体 平成23年度・団体の活動継続が困難になり、あらかわ青年大会未実施（25年度再開） ・研修会を「成人の日のつどい実行委員会」による区内青年の研修として実施 平成25年度・あらかわ青年大会再開（荒川遊園アリスの広場にて、アリストックvol.1として開催） 平成26年度・アリストックは平成25年度参加者が実行委員会として加わった他、区内小学校（赤土小）や文化団体（新開太鼓）も出演するなど、地域と交流を深める大会となった。 平成27年度・団体活動として、中国青年団と静岡青年団等の交流事業に参加。 平成28年度・石川県青年団協議会の事業に参加、11月「チャレンジクラブ荒川」加盟（計6団体） ・日本アームレスリング協会の特別協賛を得て、アームレスリング大会を実施。 令和元、2年度・新型コロナウイルス感染症の影響により、アリストックvol.7、8は中止。 令和3年度・優良青少年表彰（青年の部）をあらかわ青年大会内で開催予定（事業組換）。							
必要性	特別区唯一の青年団体の連合会である。自主財源を安定して確保できるようになるまで活動を活性化していくため、また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するため必要である。							
実施方法	（ 1直営 ）                      （ 直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	加盟団体数	7	6	6	6	9	令和元、2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止
	②	あらかわ青年大会 出演団体総数/公募団体数/関係団体数	16/9/7	0	0	18/9/9	24/12/12	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続						
青年団体連合会を支援することにより、青年による地域活動の発展に寄与していることから、継続した支援を行う。								

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		257	257	257	257	1,207	1,207	1,217
決算額 (3年度は見込み)		257	257	257	257	856	257	1,217
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
加盟団体数		5	6	6	7	6	6	6
交流自治体		中国、静岡、愛知、岐阜	石川県	なし	なし	なし	なし	2
研修会参加者数		3	2	0	0	1	1	2
あらかわ青年大会 出演団体数		8	16	23	16	0	0	18

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	青年団体連合会補助金	257	負担金補助等	青年団体連合会補助金	257	需用費	優良青少年表彰 (青年の部) 用品	10
負担金補助等	あらかわ青年大会	599	負担金補助等	あらかわ青年大会	0	負担金補助等	青年団体連合会補助金	257
						負担金補助等	あらかわ青年大会	950

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	840	476	▲ 364	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	856	257	▲ 599	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	46	77	31	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 1,742	▲ 810	932	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	1,742	810	▲ 932	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 1,742	▲ 810	932	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 1,742	▲ 810	932		

備考 行政費用では、補助費等について、荒川区青年団体連合会の団体補助費257千円がかかっている。また、あらかわ青年大会が実施できず、補助金の支出がなかったため、前年度と比較して大幅に減少している。

問題点・課題  
 ①余暇活動の多様化等により青年が団体に活動することが少なくなっており、会が区内青年層に知られていない。そのため、恒常的に活動に携わっている人員や加盟団体数が慢性的に不足している。  
 ②多くの区民が参加するあらかわ青年大会開催に向け、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の検討や実施方法等支援する必要がある。  
 ③あらかわ青年大会の運営者、参加団体が減少傾向にあり、実行委員会の活性化が求められている。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	自主的な運営を支援しつつ、区内の青年対象の事業等で荒川区青年団体連合会の活動を周知する機会を提供する。	事業中止の影響でイベントでの活動周知はできなかったが、コロナ禍において可能な範囲で活動を支援できた。	他事業において連合会の周知を行うことで、青年活動を知り、参加を促すことで、人員の増加に努めていく。
②	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、大会を安全に実施できるよう情報提供や助言等を行う。	感染症対策を施しながら実施する方法や、施設の利用条件等の情報提供を行った。	感染症対策のため、密にならないよう会場内の動線や配置等を検討し、実際に開催できるよう助言等を行う。
③	参加者・出店者の継続参加を促すとともに、地域で活動する青年や区内関係団体へ出演や大会PR等を依頼する。	事業中止の影響によりPR依頼はできなかったが、出店者へ実施方法を相談したことで、継続参加を促すことができた。	引続き実行委員の公募や他事業での周知等を通して、人と人とのつながりを構築し、継続参加団体数の増加を図る。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨) 平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-16	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	人権教育推進費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	小林	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-12-01	人権教育推進費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 48（1973）年度	根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等	荒川区人権推進指針					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	荒川区基本構想の基本理念である「すべての区民の尊厳と生きがいの尊重」の実現及び荒川区人権推進指針の基本的な施策として、区民が人権問題についての学習機会を得ることにより、基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解すると共に、気づきから実際の態度や行動につなげることを目的とする。							
対象者等	区民一般							
内容	<p>人権推進指針に基づき、広く教育的観点から、様々な課題を自分たちの問題として取り組むための事業を実施する。啓発的観点から事業を実施している総務企画課（人権推進係）と連携しながら進めていく。</p> <p>①【講座】令和2年10月3日（土）※会場開催、Youtube配信実施          新型コロナウイルスから不安・差別につながるものが社会問題となった。感染の負のスパイラルを断ち切るため、話し合い学習を通して、病気に対する偏見や差別をなくし、それぞれの立場でできることを考え、お互いが大切にされる社会づくりへのきっかけとなる講座を開催。</p> <p>②戦後70年企画 戦争体験記録講座「平和の大切さを伝えるために」          その後の区民の活動を加えて、戦後75年企画として再販          ※人権課題については、本事務事業以外においても、重要な視点としてそれぞれの講座において必要に応じて実施している。</p>							
経過	<p>平成14年度 同和教育及び補助金等については、以後一般施策化          平成22～25年度「CAPワークショップ」を年1回づつ各地区で開催（南千住→日暮里→尾久→峡田）          平成26年度「見えない世界の子どもを守る～ネットトラブルの現状とその対応」（小・中保護者向け）          平成27年度 戦後70年企画 戦争体験記録講座「平和の大切さを伝えるために」 全4回          平成28年度 ①前年度記録誌作成500部          ②災害被害者・支援者に学ぶ「みんなが安全・安心できる避難所生活」を考える。</p> <p>平成29年度 「すべての子どもに夢と笑顔を～貧困の連鎖を断ち切るために私たちができること～」          平成30年度 「すべての子どもに夢と笑顔を～児童相談所と区民の連携から考える～」Part1          令和元年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止          令和2年度 「コロナ禍の今、わたしたちの安全・安心な暮らしのためにできること」          会場開催、Youtube配信実施</p>							
必要性	教育的観点から人権問題を社会全体で取り組むための社会教育事業として、また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するための施策としても必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	講座の参加者数	56	0	27	20	60	2年度は人数制限した会場参加者と、オンライン参加者の合計数
	②	満足度（%）	81	0	80	85	88	アンケート調査の5段階評価より評価5及び4の人数を集計
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続						
区民の人権教育を推進するため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		98	95	97	97	97	97	95
決算額 (3年度は見込み)		3	27	80	17	0	50	95
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
講座数		1	1	1	1	0	1	1
参加者数		55	34	50	56	0	27	20
予算・決算の内訳		令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師・託児謝礼	0	報償費	講師・託児謝礼	49	報償費	講師・託児謝礼	89
一般需用費	消耗品等	0	一般需用費	消耗品等	1	一般需用費	消耗品等	6

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
行政費用	給与関係費	931	1,142	211	地方税等		0
	物件費		1		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		49		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	51	184	133	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 982	▲ 1,376
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)	982	1,376	344	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 982	▲ 1,376
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 982	▲ 1,376	

備考

行政費用について、元年度は新型コロナウイルスの影響で講座が中止となり、費用が発生しなかった。2年度は主に補助費等であり、内訳は講師謝礼49千円である。その他物件費は講座実施にかかる消耗品費である。

問題点・課題

- ①感染症対策を施した会場形式の講座実施に加え、ICTを活用し自宅等からでも参加できる形態を検討し、多くの区民が参加しやすい講座づくりを目指す必要がある。
- ②コロナ禍の社会問題から起こり得る人権課題について、より深い理解を促す講座を実施する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、HPやCATVといった自宅等から視聴できる方法を検討する。	会場開催と同時にYoutubeによるLive配信を行い、自宅等からでも受講できる講座を実施し学習機会の拡充が図られた。	講座内容に適したICTの選択・利用を検討し、多くの区民が自発的に参加できる講座を実施する。
②	新型コロナウイルス感染防止対策中の社会状況下の人権課題について、考えたり意見交換の場となる講座を実施する。	新型コロナウイルスが及ぼす影響を正しく学び、差別が起きない世の中にするために、自分の行動や考えを共有する講座を行った。	コロナ禍の人権課題について、子どもの人権に焦点を絞って考える講座を実施する。
③	児童相談所と地域活動がつながるきっかけとなる講座を実施する。	緊急性の高いコロナ差別に関する講座を実施。児童相談所と子ども応援ネットワークをつなげ、定例会等で講座内容の共有を行った。	

他区の実況	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)
況(要旨)	東京都教育庁地域教育支援部の人権教育事業実施状況調査 (H29度実績) より。 ※教育委員会以外の調査は反映されていない

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-17	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	社会教育サポーター	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	小林	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-13-01	社会教育サポーター						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 17（2005）年度	根拠	荒川区社会教育サポーター設置要綱（平成26年度制定）					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	生涯学習活動に関する知識、技能、経験を持つ区民が、ボランティアの精神で、社会教育関係団体、地域団体等が行う活動等を支援することで、青少年の健全育成や様々な区民の生涯学習に対するニーズに応えると共に、自らの学びを地域に活かす機会を提供する。							
対象者等	①地域団体（町会・女性・高齢者・青少年対策地区委員等） ②社会教育団体（青少年委員・PTA・文化・伝統工芸技術・少年・青年等） ③前記団体・教職員等のOB ④知識・技術・経験をもつ地域活動に関心をもつ18歳以上の区民							
内容	<p>【サポーターの登録】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習に関する知識、技能、経験を持ち、青少年や地域のために、自らの学びを活かし支援することに協力できる18歳以上の区民を、社会教育サポーターとして登録する。</li> </ul> <p>【サポーターの派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域団体等が指導者やアドバイザーを必要とする時に、依頼に応じて生涯学習課がコーディネートする。</li> </ul> <p>【全体会実施】 平成29年度「社会教育サポーター活動のひろがりを考えるパート2」 開催          平成30年度「社会教育サポーター活動のひろがりを考える 子ども編」          令和元年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止          令和2年度 「新しい社会教育サポーターの活動を考える～コロナ禍での活動から～」</p> <p>【活動の周知】 令和元年度 福祉まつり、荒川コミュニティカレッジ学園祭にて活動紹介</p>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度 社会教育サポーター通信の発行を開始</li> <li>平成21年度 青少年団体以外の派遣依頼が増えたため、対象を生涯学習全般に拡大 子育てサポーター講習修了生の活動の場とともに、子育て世代の生涯学習機会の拡充を図るため、活動分野に「託児」を追加</li> <li>平成27年度 あらかわ福祉まつりで活動紹介ブース・ステージで活動紹介</li> <li>平成28年度 コミカレ学園祭で活動紹介、あらかわ福祉まつりでチラシ配布</li> <li>平成29年度 区内生き粋サロンへのチラシ配布</li> <li>平成30年度 町会連合会へ社会教育サポーターを周知</li> <li>令和元年度 活動機会の提供やネットワークの拡大を図るため、派遣依頼の少ないサポーターを、別のサポーターの活動時に補助として派遣した。</li> <li>令和2年度 全体会を集合形式とオンライン形式で実施</li> </ul>							
必要性	学習成果を地域に活かす取り組みとして、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために欠かせないものであるとともに、多様化する区民の生涯学習に関するニーズに応える事業として、必要性は高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input checked="" type="checkbox"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	登録者数	123	114	104	99	135	2年度はコロナの影響で活動数が減少
	②	活動数(延べ)	161	207	18	60	210	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続 地域の人材を活用することで、青少年の健全育成や生涯学習の振興につなげることができ、合わせて区民が学びを地域に活かすきっかけとして必要であり、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		114	109	97	115	97	119	94
決算額 (3年度は見込み)		89	83	75	89	48	73	94
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	社会教育サポーター登録数	133	129	126	123	114	104	99
	社会教育サポーター活動数	135	99	102	161	207	18	60
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	報告者・託児謝礼	0	報償費	報告書・託児謝礼	18	報償費	報告書・託児謝礼	28
需用費	消耗品等	2	需用費	消耗品等	2	需用費	消耗品等	21
役務費	ボランティア保険	33	役務費	ボランティア保険	31	役務費	ボランティア保険	45
償還金利息等	都補助還付金	13	償還金利息等	都補助還付金	22			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	542	848	306	地方税等	0	0	0
	物件費	2	2	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	39	48	9
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	46	71	25	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	39	48	9
	賞与・退職給与引当金繰入額	30	137	107	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 581	▲ 1,010	▲ 429
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	620	1,058	438	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 581	▲ 1,010	▲ 429
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 581	▲ 1,010	▲ 429

備考 行政費用では、補助費等の内訳として、サポーターの保険加入にかかる保険料31千円、講師謝礼18千円などがある。行政収入としては、都からの補助金として、48千円の収入があった。

- 問題点・課題
- ①安心安全な制度利用のため、派遣先の感染対策等を把握していく必要がある。
  - ②コロナ禍における効果的な活動周知方法を検討する必要がある。
  - ③動画配信やリモート形式の派遣活動を行う際、事務局としてどこまでサポートが可能か検討する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	HPにおいて、検索でヒットするようわかりやすい掲載に作り直し、制度の利用につなげる。	全体会の内容をHPに掲載しサポーター活動を区民の方に知っていただく機会を設け、制度の発信と利用促進を図った。	派遣先の感染対策等を聞き取り、必要に応じ相談・助言を行う。
②	町会連合会や荒川福祉まつり等、地域での体験を含めた周知活動を行っている。	新型コロナウイルスの影響で周知活動の場が中止となったため、コロナ禍での活動をまとめた情報をHPに掲載した。	動画配信やSNS等の活用及び閲覧用の活動情報冊子の作成等、周知の幅を広げる工夫を行う。
③	DVD等、非対面による派遣が可能かサポーターの方と検討する場を設ける。	全体会でサポーターから聞き取りを行い、動画配信やリモート形式の活動を事務局としてサポートしていくことを確認した。	派遣先の設備環境について、視察時や派遣相談時に確認を行う。またサポーター登録時に、オンライン利用状況の聞き取りを行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況(要旨)	人材バンク、講師派遣制度等類似制度はあり
議(要旨)	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-18		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
			担当者名	相川	内線	3352		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-01	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費						
	01-01-02	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費（施設改修）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 58	（ 1983 ）	年度	根拠	荒川区立清里高原ロッジ条例、荒川区立清里高原少年自然の家条例、両条例施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	<p>[ロッジ] 区民が、豊かな自然環境の中で荒川区ではできない体験をしたり、交流を深めたりすることにより、心身の健康増進を図る。</p> <p>[自然の家] 豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。</p>							
対象者等	<p>1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）</p> <p>2 区立小・中学校（移動教室等の教育活動）</p> <p>3 区内在住者、区内在勤者及びその家族等（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）</p>							
内容	<p>【開設】 昭和58年4月15日【所在地】 山梨県北杜市高根町清里3545-5</p> <p>【定員】 ロッジ35名、少年自然の家200名</p> <p>【宿泊室】 ロッジ 12畳5室、9畳(ベッド)1室、研修室洋間55㎡(34畳)、談話室、食堂、浴室 自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、食堂、浴室、体育室</p> <p>【土地】 32,322㎡ 【構造】 鉄筋コンクリート造2階建</p> <p>【建物】 延3,999.96㎡（ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡）【面積比】 ロッジ：自然の家＝2：8</p> <p>【休館】 ① 1月1日から4月28日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直前の金曜日）まで ② 11月5日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直後の月曜日）から12月31日まで</p> <p>※令和3年度開設期間：令和3年4月29日（木・祝）～令和3年11月4日（木）</p>							
経過	<p>昭和58～13年度 高根町に管理委託（10年間×2回）</p> <p>平成14年度～ (株)ニッコトラストに業務委託</p> <p>平成18～23年度 指定管理者(株)ニッコトラスト（公募18～20年）（更新21～23年）</p> <p>平成24～26年度 指定管理者ニッコトラスト・尾瀬林業プロジェクト（公募）</p> <p>平成27～29年度 指定管理者ニッコトラスト・東京パワーテクノロジープロジェクト（更新）</p> <p>※27年6月、北杜市と「災害時相互応援協定」を締結し、本施設を災害時の拠点施設と位置付けた</p> <p>平成28年度 夏期学園休止（実施0校）※移動教室は実施</p> <p>平成30～32年度 指定管理者(株)旺栄※指定期間途中での撤退</p> <p>令和元年度～ 冬季開設の試行※令和元年度は、令和元年4月27日（土）～令和2年1月13日（祝）</p> <p>令和2年度 コロナウイルス感染拡大とそれに伴う期間途中指定管理者撤退により冬季開設中止</p> <p>令和3～4年度 指定管理者（株）ニッコトラスト</p>							
必要性	<p>荒川区内では体験することが難しい自然とのふれあいや、小中学校の校外活動を行う場としての役割は大きく、第三次生涯学習推進計画における施策の柱1の施策(3)「学びの場の充実」を図るためにも必要である。</p>							
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>指定管理者：(株)ニッコトラスト</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	利用者満足度（%）	97.1	95.8	99.3	99.3	99.4	「職員対応」に対する「良い」の回答割合
	②	利用人数（人）	8,062	8,518	312	5,943	8,770	延べ利用者数
③	利用者1人当たりの維持管理コスト(円)	7,870	7,089	218,131	13,131	6,226	決算額/利用者数（算出決算額は工事等臨時経費を除いた額）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続						
<p>区民の健康増進の場、児童生徒の自然体験活動の場を提供するため必要であり、継続して実施する。</p>								

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		62,551	62,894	85,784	78,582	62,750	79,221	78,709
決算額 (3年度は見込み)		61,159	61,944	80,525	73,895	60,634	67,228	78,709
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
一般利用者 (人)		1,757	1,657	2,170	2,546	2,857	312	419
学校利用者 (人)		6,889	5,467	5,396	5,516	5,661	0	5,524
計 (人)		8,646	7,124	7,566	8,062	8,518	312	5,943

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
旅費	管理運営指導等旅費	169	旅費	管理運営指導等旅費	86	旅費	管理運営指導等旅費	180
委託料	指定管理料	57,091	委託料	指定管理料	60,079	委託料	指定管理料	74,661
使用料等	土地賃借料等	3,124	使用料等	土地賃借料等	3,092	委託料	ランニング合宿協会委託費	523
備品購入費	ワイヤレスアンプ	250	備品購入費	防犯カメラ・プレハブ冷却ユニット	1,553	使用料等	土地賃借料等	3,174
			需用費	自然の家客室カーテン交換	1,273	需用費	ランニング合宿チラシ代等	81
			需用費	浄化槽原水ポンプ配管修繕	1,145	役務費	ランニング合宿参加者保険料	90

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	5,342	5,152	▲ 190	地方税等	0	0	0	
	物件費	60,634	66,083	5,449	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	1,145	1,145	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	31,044	9,170	▲ 21,874	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	292	830	538	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 97,312	▲ 82,380	14,932	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	97,312	82,380	▲ 14,932	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 97,312	▲ 82,380	14,932	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 97,312	▲ 82,380	14,932		

備考

行政費用では、指定管理者委託料60,079千円を含む物件費が多くかかっている。また、令和2年度は浄化槽原水ポンプ配管修繕に1,145千円の維持補修費がかかっている。

問題点・課題

- ①開設から38年が経過しており、施設、設備を含めた計画的修繕が必要である。
- ②令和3年度から指定管理者が変更となったが、これまでどおり利用者が満足できる施設運営を行う必要がある。
- ③新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を十分に考慮し、施設の運営を進める。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設の法定点検や日常点検を確実に実施し、不具合等が確認された場合は、迅速に修繕等の対応を行う。	浄化槽配管修繕や自家発電機余熱ヒーターの修理などの修繕を随時行った。	中長期改修実施計画等にもとづき、必要な箇所を改修することで、さらなる施設の利便性、安全性の向上を図っていく。
②	昨年度実施した自主事業を見直し新たな自主事業を実施しつつ北杜市と連携を深めることで、更なる利用者数の増加を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初に計画していた自主事業はすべて中止となった。	指定管理者が変更となったが、区及び事業者間で密に連携し、従来どおり利用者が満足できるサービス水準を維持する。
③	共用スペースのこまめなアルコール拭きなどを徹底し、新型コロナウイルス感染症の感染予防に努め、施設を運営する。	施設のこまめなアルコール消毒や部屋の間引き、来館者への検温などを実施し、新型コロナウイルス感染症予防に努めた。	利用者が安心して施設を利用できるように、引き続き新型コロナウイルス感染対策を実施し施設を運営する。

他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)
	・社会教育施設のうち宿泊施設を有する区 港区、新宿区、文京区、台東区、目黒区、中野区、板橋区、練馬区、渋谷区、足立区、葛飾区

議会議決要旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度 6月会議 トイレの洋式化について</li> <li>平成28年度 予特 施設を活用した高地トレッキングについて</li> <li>平成29年度 予特 自然体験や文化芸術の合宿等での活用について</li> <li>平成30年度 決特 冬季開設について</li> </ul>
--------	---

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-19		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	町屋文化センター管理運営費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
			担当者名	大野	内線	3351		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-01	町屋文化センター管理運営費						
	01-01-02	町屋文化センター管理運営費（施設改修）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 63	（ 1988 ）	年度	根拠	荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくとともに、学習、文化活動の推進を図る。							
対象者等	荒川区内在住・在勤・在学者							
内容	<p>【開設】 昭和63年11月1日</p> <p>【所在地】 荒川区町屋7-20-1</p> <p>【土地面積】 4,137.28㎡（イーストヒル町屋）の一部</p> <p>【延床面積】 2,400㎡</p> <p>【構造】 鉄筋コンクリート造3階建</p> <p>【施設面積】 多目的ホール188.80㎡（椅子席154名収容）、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡ 第1会議室64.08㎡（36名収容）、第2会議室65.61㎡（33名収容） 第3会議室68.57㎡（45名収容）、第4会議室 74.47㎡（45名収容）</p> <p>【利用時間】 午前9時～午後10時</p> <p>【主な事業】 カルチャー講座、自主事業（一日文化体験）等</p>							
経過	<p>昭和63年11月 施設管理・運營業務を（財）荒川区地域振興公社（ACC）に委託</p> <p>平成18～20年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者として管理運営（公募）</p> <p>平成21～23年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者（更新）</p> <p>平成23年度 東日本大震災の影響による電力不足対策で平成23年3月12日～5月15日の夜間利用休止</p> <p>平成24～26年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（特命）</p> <p>平成27～29年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（更新）</p> <p>平成30～令和4年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（特命）</p> <p>令和元～2年度 新型コロナウイルスの感染拡大により、3月7日から貸出を一部制限、4月8日～5月31日まで休館。1月8日から夜間の利用を制限（令和3年度も引き続き夜間の利用を制限）</p> <p>令和3年度 10月から3月リニューアル工事を予定</p>							
必要性	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくとともに、学習、文化活動の推進を図るため、また、荒川区第三次生涯学習推進計画の施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」を推進するためにも充実する必要がある。							
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>指定管理者：公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	利用者満足度（施設の利用しやすさ・職員の対応）（%）	78	79	63	85	100	利用者アンケートにおける「大変良い」と「良い」の回答数
	②	利用者数（人）	174,283	158,924	77,944	128,800	200,000	延べ利用者数
③	カルチャー講座受講者数（人）	4,069	3,879	2,901	3,100	5,200	延べ受講者数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進	重点的に推進		区民の誰もが気軽に参加し、低廉な価格で良質な文化や学習を享受できる場を運営するため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		47,491	40,139	39,357	41,366	47,144	211,690	229,041
決算額 (3年度は見込み)		45,161	39,850	39,357	41,158	47,136	56,486	229,041
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
多目的ホール (利用件数)		1,246	1,215	1,203	1,182	1,057	654	900
音楽練習室 (利用件数)		1,233	1,251	1,246	1,226	1,135	627	900
第1~4会議室 (利用件数)		3,976	4,008	3,964	4,021	3,680	2,605	2,900
ふれあい広場 (利用件数)		1,136	1,225	1,979	1,831	1,858	605	1,400

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	指定管理料・他	25,758	委託料	指定管理料	31,269	委託料	指定管理料	35,628
負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068
使用料及び賃借料	AEDリース (全庁対応)	14	使用料及び賃借料	AEDリース (全庁対応)	14	使用料及び賃借料	AEDリース (全庁対応)	15
備品購入費	テレビ等購入	303	委託料	設計委託	9,998	委託料	デザイン監修	1,719
委託料	リニューアルデザイン委託	5,994	委託料	利用料還付	137	工事請負費	リニューアル改修 (EV含む)	172,372
						旅費	EV工場検査旅費	50
						備品購入費	リニューアル備品	4,189

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,961	5,152	191	地方税等	0	0	0
	物件費	32,069	31,420	▲ 649	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	15,068	15,068	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	18,096	18,096	0	その他	1,236	1,747	511
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	1,236	1,747	511
	賞与・退職給与引当金繰入額	271	830	559	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 69,229	▲ 68,819	410
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	70,465	70,566	101	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 69,229	▲ 68,819	410
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 69,229	▲ 68,819	410

備考 行政費用では、指定管理料31,269千円を含む物件費が多くなっている。また、イーストヒル町屋管理組合に支払う管理・修繕費として、補助費等が15,068千円かかっている。行政収入では、指定管理料の返納金及び使用許可団体からの光熱水費受け入れがあり、1,747千円の収入があった。

問題点・課題 ○開設から33年を経過する施設であるため、設備や備品の老朽化が進んでいる。内装改修を中心としたリニューアルを予定しており、エレベーターや空調等の一部の老朽化設備を併せて更新する。並行して、大規模修繕等を計画的に進めていく必要がある。  
○リニューアル後の利用者の増加に向けた取組みとともに、コロナ後を見据えた施設のサービスについても検討する。

問題点・課題の改善策			
	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	リニューアルデザインを基とし、リニューアル改修の実施設計を実施する。	改修工事の実施設計を実施し、フォトスポットや黒板の壁の設置など、より来館者が楽しめる新たな機能を盛り込むこととした。	明るく、楽しく、何度でも気軽に行ける施設としてリニューアル改修工事を実施する。
②	より多くの方に来館いただけるよう、講座やイベント等の施策を検討する。	まちなか図書館や子どもが楽しめる備品等について、リニューアルに合わせて導入できるよう検討した。	来館者の増加に向けたリニューアル後のイベントの充実について指定管理者とより具体的な検討をすすめる。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	文化センター、コミュニティセンター等の生涯学習施設

議会議決要旨	平成30年度決特 平成30年度11月会議 平成30年度2月会議 令和元年度決特	町屋文化センターのリニューアルについて 町屋文化センターの改修について 町屋文化センターのリニューアル状況の検討について 町屋文化センターリニューアルの進捗状況について
--------	--	---

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-20	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	生涯学習センター管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
		担当者名	七田・金子	内線	3351		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-01	生涯学習センター管理運営費					
	01-01-02	生涯学習センター管理運営費（施設改修）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 9（1997）年度	根拠	荒川区立生涯学習センター条例、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習意欲に応える機会をつくるとともに、生涯学習に関する相談、情報収集・提供等を行い、生涯学習の推進を図る。						
対象者等	区民一般 各種講座などは、18歳以上の在住・在勤・在学者を対象とする。						
内容	<p>【開設】平成9年7月1日</p> <p>【所在地】荒川区荒川3-49-1（教育センターと併設）</p> <p>【土地面積】6,579.78㎡</p> <p>【延床面積】2,970.35㎡（4530.36㎡のうち）</p> <p>【構造】鉄筋コンクリート4階建（うち1・3・4階部分）</p> <p>【施設内容】小会議室4室（64㎡、30人程度）、大会議室（128㎡、80人程度）、音楽室（96㎡、40人程度）、多目的室（96㎡、60人程度）、学習室（64㎡、30人）、情報提供コーナー（64㎡）、体育館（585㎡）、多目的広場（2,462㎡）</p> <p>【利用時間】午前9時～午後10時</p> <p>【主な事業】区民カレッジ、専修学校の公開講座、IT講習会等</p>						
経過	<p>平成9～15年度 直営（一部業務委託）</p> <p>平成16～17年度 施設運営等業務を㈱読売・日本テレビ文化センターに委託</p> <p>平成18～29年度 指定管理者：㈱読売・日本テレビ文化センター（公募、期間3年×更新4回）</p> <p>平成25・26年度 外壁及び屋上防水改修工事の実施</p> <p>平成26年下半年～ 多目的広場について大人を含めた利用対象者の拡大を実施（平日午前、午後1）</p> <p>平成28年～30年 1階女子トイレ1カ所、3階・4階女子トイレ1カ所の洋式化を実施</p> <p>平成30～令和4年度 指定管理者：㈱読売・日本テレビ文化センター（公募）</p> <p>令和元年度 体育館に空調設備を3台設置</p> <p>令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした緊急事態宣言（第1回目）により、4月8日から5月31日まで休館とした。また、緊急事態宣言（第2回目）の発令に伴い、1月8日から夜間の貸室貸出し等の一部利用制限を行った。</p>						
必要性	子どもから大人まで様々な学習の場として利用されており、区民の生涯学習活動を行う拠点としての役割は大きく、また、第三次生涯学習推進計画施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」に基づく生涯学習の拠点施設としての機能を充実し、更なる活用を図る必要がある。						
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>指定管理者：株式会社 読売・日本テレビ文化センター</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 施設稼働率（%）	64.6	62.8	40.5	46.0	75.0	多目的広場、PC室を除く
	② 区民カレッジ受講率（%）	73.1	80.0	74.3	73.0	95.0	受講者数/定員の割合
③ 受付職員の接客対応の良さ（%）	72.0	75.0	70.2	75.0	100	利用者アンケートにおける「非常に良い」「良い」の割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民の生涯学習活動の拠点として重要であり、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額	66,807	66,379	68,841	73,418	89,292	106,018	78,777
決算額(3年度は見込み)	65,564	66,045	67,728	72,819	77,385	100,630	78,777
実績の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)							
施設利用件数(多目的広場、PC室を除く)	7,344	7,283	7,517	7,351	5,911	5,855	6,400
施設利用者数(多目的広場、PC室を除く)	170,758	156,441	137,572	134,378	138,933	66,259	76,000
区民カレッジ受講者数	3,853	3,688	4,053	4,046	3,226	1,823	1,800
IT講習会参加者数	716	754	776	938	731	589	700

予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48
需用費	家屋等修繕費	395	旅費	エレベーター改修工事に伴う旅費	4	委託料	指定管理料等	59,967
委託料	指定管理料等	61,831	需用費	電話設備修繕工事等	2,085	使用料等	公有地賃借料等	18,762
使用料等	公有地賃借料等	15,036	委託料	指定管理料等	59,587			
工事請負費	液晶プロジェクター	75	使用料等	公有地賃借料等	17,262			
			工事請負費	昇降機改修工事等	20,703			
			備品	防犯カメラ購入	941			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	4,579	7,530	2,951	地方税等	0	0	0	
	物件費	71,238	73,154	1,916	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	395	2,613	2,218	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	48	48	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	1,083	1,083	その他	4,041	4,986	945	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,041	4,986	945	
	賞与・退職給与引当金繰入額	250	1,213	963	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲74,573	▲87,434	▲12,861	
	その他行政費用	2,104	6,779	4,675	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	78,614	92,420	13,806	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲74,573	▲87,434	▲12,861	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲74,573	▲87,434	▲12,861		

備考 行政費用では、指定管理料58,788千円を含む、物件費が多くかかっている。また、令和2年度は電話設備修繕工事に1,502千円、維持補修費がかかっており、その他行政経費としてブロック塀改修工事の一部6,779千円を計上している。その他収入では4,986千円、指定管理料の返納金、光熱水費の収入がある。

- 問題点・課題
- ①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、接遇の向上に徹底して取り組んでいく必要がある。
  - ②老朽化した設備等を計画的に修繕する必要がある。
  - ③受講率が低いIT講習会の講座を見直す必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	感染症対策を徹底しつつ、HPでの情報発信の充実や積極的な声掛けなどを実施し、利用者に寄り添ったサービスに取り組む。	消毒、換気など感染症対策を徹底するとともに積極的な挨拶などを行い、接遇の向上にも努めた。	区及び指定管理事業者間で密にやり取りをし、感染症対策の徹底及び利用者が満足できるよう更なる接遇の向上に努める。
②	昇降機設備やブロック塀の改修を行い、利用者がより安心して快適に利用できる施設環境を整える。	防犯カメラの設置、昇降機設備改修工事、ブロック塀改修工事等を実施した。	経年劣化した設備等は優先順位をつけて改修し、利用者がより安心して快適に利用できる施設環境を整える。
③	IT講習会において、受講者数が少なくなってきた講座は、組み替えての募集などを試みる。	IT講習会において、活用編・ワードで自分史作成を中止し、ワードで地図と宛名ラベル作成を新設した。	IT講習会の受講率を改善するため、区民のニーズなどを踏まえ、講座に反映していく。

他区の実況	実施		未実施		不明	
	区	数	区	数	区	数
	22	0	0	0	0	0
生涯学習センター、社会教育館、青少年センター等の社会教育施設						

議会議決(要旨)	平成25年度	予特	「多目的広場の大人の利用について」
	平成28年度	予特	「体育館への空調設置について」
	平成29年度	11月会議	「体育館への空調設置について」
	平成30年度	9,11月会議	「体育館への空調設置について」
	令和元年度	決特	「コンピューター室におけるPCの性能について」

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-21		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	荒川コミュニティカレッジ		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷	
			担当者名	中泉	内線	5615-4884	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-14-01	荒川コミュニティカレッジ管理運営費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 22（ 2010 ）年度	根拠	荒川コミュニティカレッジ実施要綱				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	01	地域活動の支援と人材育成				
目的	区民が地域への関心を深めるとともに、地域活動の担い手となるために学ぶ機会を提供することにより、区民が主体的に地域活動に取り組めるよう支援する。						
対象者等	荒川区在住・在勤・在学の18歳以上の方						
内容	<p>【会場】サンパール荒川6階荒川コミュニティカレッジ研修室、区内及び区外施設</p> <p>【期間】各コース1年間（令和3年4月～令和4年3月）</p> <p>(1) 必修科目 各コース1回2時間の講座を月2回程度</p> <p>○あらかわまちづくりコース（土曜 午前10時～）</p> <p>○あらかわ地域交流コース（木曜 午前10時～）</p> <p>(2) 選択科目 &lt;選択講座&gt; 荒川コミュニティカレッジが実施する地域活動に役立つ養成講座</p> <p>&lt;東京都立大学連携講座&gt; 東京都立大学と連携し、健康や福祉に関する専門的な知識について学ぶ。</p> <p>&lt;公開講座&gt; 区民一般を対象とした地域活動に関する教養講座等</p> <p>&lt;連携講座&gt; 他課で実施する地域活動に役立つ講座</p> <p>(3) その他 入学式、修了式、学園祭、地域活動に関する相談、受講生・修了生の活動支援</p>						
経過	<p>平成22年度 荒川コミュニティカレッジを開校（10月入学、必修講座の受講期間は2年間で昼・夜実施）</p> <p>平成23年度 公立大学法人首都大学東京と連携講座開講のために協定を締結 第1回学園祭開催</p> <p>平成25年度 単科生制度開始（受講コース2年目に編入）</p> <p>平成26年度 地域活動団体紹介冊子の発行</p> <p>平成27年度 サンパール大規模改修工事により、一時的に事務局がセントラル荒川ビルへ移転</p> <p>平成28年度 5周年記念式典を開催 「5周年記念誌」の発行</p> <p>受講開始月変更（10月から4月開始へ変更）受講期間変更（夜コースを2年間から1年間に）</p> <p>平成30年度 土曜コースの新設 地域活動登録制度開始</p> <p>令和2年度 「10周年記念誌」の発行</p> <p>新型コロナウイルスの影響により10期は9月～3月開校 オンライン講座の導入</p>						
必要性	区と区民とが協働し、「幸福実感都市」を実現するための基盤づくりとして、地域社会を担う人材を育成するため、また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するため、充実する必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員）						
指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 修了生人数（累計）	292	323	355	393	730	
	② 修了生が新たに立ち上げた地域活動団体数（計）	41	45	45	50	75	
③ 受講生の講座出席率（%）	84	80	80	90	90	出席者数/在籍者数（延べ人数）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度		4年度					
重点的に推進	重点的に推進	区民が学びの成果を活かして主体的な地域活動に参加できるように学習する場として、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
予算額	23,997	11,201	8,751	8,178	7,549	8,108	7,891	
決算額 (3年度は見込み)	20,779	5,633	6,222	5,881	5,454	3,637	7,891	
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	入学生数 (人)	13	33	38	36	41	32	38
	修了生数 (人)	39	44	32	38	31	32	38
	修了後の年度別地域活動参加率 (%)	94	91	91	90	68	61	80

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
賃金	臨時職員賃金	587	報酬	非常勤職員報酬	287	報酬	非常勤職員報酬	657
報償費	講師謝礼等	1,531	報償費	講師謝礼等	625	報償費	講師謝礼等	2,261
需用費	消耗品、印刷製本等	1,121	需用費	消耗品、印刷製本等	1,496	需用費	消耗品、印刷製本等	2,392
役務費	電話料等	164	役務費	電話料等	116	役務費	電話料等	234
委託料	普及促進紙制作等	389	委託料	普及促進紙制作等	0	委託料	普及促進紙制作等	504
使用料等	会場使用料等	420	使用料等	会場使用料等	72	使用料等	会場使用料等	482
負担金補助等	サンパール荒川清掃費等	1,042	負担金補助等	サンパール荒川清掃費等	1,041	負担金補助等	サンパール荒川清掃費等	1,048

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	9,159	9,799	640	地方税等	0	0	0	
	物件費	2,811	1,685	▲ 1,126	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	66	0	▲ 66	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,578	1,666	▲ 912	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	419	192	▲ 227	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	419	192	▲ 227	
	賞与・退職給与引当金繰入額	500	1,532	1,032	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 14,695	▲ 14,490	205	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	15,114	14,682	▲ 432	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 14,695	▲ 14,490	205	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 14,695	▲ 14,490	205		

備考 行政費用では、新型コロナウイルス感染症の影響により、学園祭の中止や必修講座の期間が縮小したため、需用費、委託料、使用料等を含む物件費や報償費を含む補助費等が前年度と比較して減少した。行政収入では荒川コミュニティカレッジ受講料として、192千円の収入があった。

問題点・課題 ①コロナ禍に対応し学びをさらに充実させるため、オンライン講座の開催などカレッジの運営方法について検討する必要がある。  
②研修室の貸し出しや集合講座運営について、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底して行う必要がある。  
③受講生・修了生が地域活動に必要な情報を提供する他、コロナ禍に対応した地域活動支援に取り組む必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	講座の動画配信やHP・SNSを使用したPRを充実させ、情報発信を積極的に行っていく。	インターネット会議システム等を活用しオンライン講座を実施した。HP上に公開講座の動画を掲載し、学びの機会を充実させた。	必修講座では地域活動につながるオンライン講座の運営に努める。学園祭の運営方法を検討し、HPなど情報発信の充実を図る。
②	研修室利用の注意点やマニュアルを作成し、利用者が安全・安心して利用できるよう研修室の管理運営を徹底していく。	研修室にアクリル板とサーキュレーターを設置した。また、研修室利用の際、注意喚起と名簿の提出等の感染対策を徹底して行った。	集合講座は人数に合わせて広い会場で実施するなど感染防止対策に努める。研修室の管理運営については感染症対策を徹底する。
③	受講生・修了生・地域活動団体に対して情報提供や周知活動の協力などを行い、地域活動団体の活動支援を充実させていく。	緊急事態宣言発令の期間以外は、研修室の貸し出しを行った。また、受講生・修了生が企画する学びあい講座を実施した。	地域活動について広く区民へ伝えるため、HP上での情報発信の充実やコロナ禍に対応した学園祭の実施方法を検討する必要がある。

他 5 区 未実施 17 区 不明 0 区 )  
 施 地域活動における人材育成のための講座を、全成人に対し1年間以上実施している区。それぞれの区で目的や実施方法等が異なっており、全く同じ事業はない。※対象をシニアに限定、運営をすべて委託している区は除く。実施区：中央区、目黒区、杉並区、練馬区、江戸川区  
 状 況

議 会 要 旨  
 要 旨 問 状  
 ・平成25年度予特 受講生・修了生の活動の場について  
 ・平成25年度決特 現状と今後の展望について  
 ・平成27年度11月会議 現状と今後の展望、5周年記念誌の作成等について  
 ・平成29年度 9月会議 防災面における地域人材の育成について  
 ・平成30年度 9月会議 コミカレ等を活用した日暮里織維街の活性化について

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-22	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	荒川ふるさと文化館管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
		担当者名	吉川	内線	3807-9234		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-01	荒川ふるさと文化館管理費					
	01-02-01	荒川ふるさと文化館一般運営費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 10（ 1998 ）年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	03	伝統的文化の保存と継承				
目的	常設展示や企画展示、文化財の保存・収集・伝統技術関連等の事業、情報提供等を行うための施設維持管理と管理運営を行い、区民の生涯学習の振興並びに荒川区における教育、学術及び文化の発展に寄与する。						
対象者等	区民全般・荒川ふるさと文化館利用者等（共有区分 南千住図書館利用者）						
内容	<p>○施設 地下：収蔵庫、★視聴覚室(45人)、★研修室(30人)、工作室、1階：常設・企画展示室、伝統工芸ギャラリー、2階：調査研究室、4階：事務室 ★=貸出可能施設（有料）</p> <p>○入館料 100円(中学生以下、65歳以上の区民、障がい者とその介助者は免除)</p> <p>○主な所轄事業</p> <p>①荒川区に係る考古、歴史、民俗等資料の収集及び保存</p> <p>②常設展示及び特別展示事業(企画展等)</p> <p>③資料に係る専門的な調査研究</p> <p>④文化財の保存及び活用</p> <p>⑤郷土の歴史・郷土文化に関するレファレンス(資料紹介や学習アドバイス、団体見学対応等)</p> <p>⑥教育、学術及び文化の振興に関する事業(各種講座)</p> <p>⑦伝統技術の保護と育成(荒川学校職人教室・伝統技術展、荒川区伝統工芸技術継承者育成事業等)</p>						
経過	<p>○工期 建物：平成7年10月19日～10年3月31日 常設展示：平成8年10月1日～10年3月31日</p> <p>○開設 平成10年5月1日(開館時より南千住図書館と一括で施設管理委託)</p> <p>○平成21年 野外展示として、橋本左内の墓旧套堂を復元</p> <p>○平成26年3月 第27回奥の細道サミットが荒川区で開催され、当施設が関連拠点の一つとなる</p> <p>○平成29年3月 故金子兜太氏の句碑を館入り口に建立</p> <p>○平成29年5月 1階の郷土資料室のレファレンス機能をゆいの森あらかわに移設するのにあわせて、郷土資料室をリニューアルし伝統工芸ギャラリーの運営を開始(展示・実演・体験等)</p> <p>○令和元年8月 奥の細道旅立ち330周年を記念して、常設展示に「奥の細道と千住」コーナーを新設 正面入り口に芭蕉の旅立ちをテーマとしたペイント画を設置</p> <p>○令和2年度 企画展示室内ウォールケース内クロス張替え並びに演示具の新規作成</p>						
必要性	荒川の歴史や文化をより深く理解してもらい郷土愛を育むために必要であり、千住宿・奥の細道関係の観光スポットや、伝統工芸技術を間近で見られる場所として活用の頻度は高い。また、第三次生涯学習計画の施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」の推進のため、より充実する必要がある。						
実施方法	<p>( 二部委託 ) ( 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 )</p> <p>受付業務(入館者への案内、料金の受取りなど)を委託している</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 文化館利用者数(人)	19,897	20,085	14,178	17,500	24,500	展示室観覧者+伝統工芸ギャラリー
	② 文化館展示室観覧者数(人)	17,037	17,495	11,468	15,000	22,000	
③ 観覧者アンケートの満足度(%)	75	80	79	82	90	アンケートで、「面白い」と評価した方の割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
推進	推進	区の歴史・文化を学び、親しむための拠点施設の運営に関する事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		51,678	80,038	56,652	59,740	66,290	74,323	103,102
決算額(3年度は見込み)		50,180	70,318	53,997	57,729	63,273	65,747	103,102
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
文化館利用者数(人)		23,022	19,085	20,059	19,897	20,085	14,178	17,500
展示室観覧者数(人)		17,657	15,530	18,355	17,037	17,495	11,468	15,000
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	学芸員報酬	21,110	報酬	学芸員・臨時職員報酬	20,388	報酬	学芸員報酬	20,256
共済費	学芸員社会保険料	3,028	職員手当等	学芸員期末手当	3,530	職員手当等	学芸員期末手当	3,880
賃金	アルバイト	625	共済費	学芸員社会保険料	3,568	共済費	学芸員社会保険料	3,400
旅費	郷土資料等調査旅費	28	旅費	非常勤・臨時職員等特別旅費	919	需用費	光熱水費、熱源設備他修繕等	21,625
需用費	光熱水費等	9,489	需用費	光熱水費等	9,237	役務費	電話料金、出土品等保管料等	1,256
役務費	電話料金、出土品等保管料等	1,183	役務費	電話料金、出土品等保管料等	1,213	委託料	建物維持業務委託等	30,619
委託料	建物維持業務委託等	24,316	委託料	建物維持業務委託等	26,158	工事請負費	防火設備改修等	20,284

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
	給与関係費	32,082	35,016	2,934	地方税等	0	0
	物件費	35,164	35,959	795	国庫支出金	0	111
	維持補修費	1,167	2,275	1,108	都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	30	30	0	使用料及び手数料	374	164
	減価償却費	40,228	40,414	186	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	374	275
	賞与・退職給与引当金繰入額	434	1,802	1,368	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲108,731	▲115,221
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	109,105	115,496	6,391	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲108,731	▲115,221
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲108,731	▲115,221

備考 行政費用では、建物維持業務委託費として物件費が多かかっている。主な内訳は、建物維持管理業務委託17,553千円、遠方監視業務委託2,595千円、燻蒸作業委託2,618千円等である。行政収入は、観覧料の他、令和2年度は文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業費の補助収入があった。

問題点・課題 ①開設後20年以上が経過し、空調設備の改修や照明のLED化等、展示室の特定天井改修とそれに合わせた常設展示のリニューアル等を含む大規模改修を検討する必要がある。  
②観覧者を増加させるため、奥の細道コーナーや伝統工芸ギャラリーの充実、企画展の内容検討などと共に、更なるHPの充実・SNSの活用を図る等PR方法の改善が必要である。  
③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底して取り組んでいく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	南千住図書館と連携し安全面に関わる部分を改修すると共に、将来的な改修やリニューアルについて引き続き検討する。	南千住図書館と連携し、優先的に行うべき改修と、館内の新型コロナウイルス感染症防止対策について検討し、共有・実施をした。	優先順位の高い、防火シャッターや火災報知器の修繕・更新を実施し、安全を確保する。
②	奥の細道に関する実物資料等の収集による展示内容の充実と、館外でも楽しめるHPの動画コンテンツ等の充実を図る。	ウェブ上で楽しめる動画やコンテンツを集約した「荒川ふるさと文化館をウェブで楽しもう！」ページを作成した。	展示と組み合わせるHPやSNSなどを活用して周知するだけでなく、ウェブ上でも一定の情報が得られるよう内容を充実する。
③	館内の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、安全な館運営を図る。	消毒液の設置や展示物に対する飛沫感染等防止措置、展示室の入館者制限等を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めた。	引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせ、必要な対策を講じる。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会要旨	平成28年度 2月予特、9月決特 荒川ふるさと文化館の名称変更等について 平成29年2月予特 あらかわ伝統工芸ギャラリーについて 平成29年9月決特 ふるさと文化館の名称変更、施設の位置付け等について

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-23		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	荒川ふるさと文化館事業推進費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
			担当者名	川村	内線	3807-9234		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-02-02	荒川ふるさと文化館事業推進費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 10	( 1998 )	年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	( 2025 )	年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	03	伝統的文化の保存と継承					
目的	常設展示の補完と文化財普及・啓発のために、企画展、講座等の事業を実施し、文化財保護への理解と郷土愛を深めるようにする。							
対象者等	区民全般、荒川ふるさと文化館来館者							
内容	①企画展：1か月程度の会期で、テーマに基づいた展示を実施。観覧料は条例により「1000円を超えない範囲で教育委員会が定める」とされているが、常設展示と合わせて100円で実施 ②文化財展・館蔵資料展：年1～2回開催。1か月程度の会期で、館が所蔵している文化財や新たに購入した文化財等、テーマを設定し、展示 ③子ども向け講座：夏休み期間に[夏休み子ども博物館]として「リトル学芸員」「あらかわ職人道場」「勾玉づくり」「俳句を作ろう」等の体験学習を実施 ④一般向け講座：文化館学芸員による「古文書講座（初級・中級）」「地域史講座」「史跡めぐり」等のほか、外部講師による「文化財講座」（様々なテーマで荒川を探る講座）を実施 ⑤文化財交流事業：区と交流都市の文化財を通しての文化交流を紹介している ⑥奥の細道矢立初めの地子ども俳句相撲大会：俳句を通じた大垣市との交流も兼ねて実施							
経過	○平成29年度 荒川区文化財保護条例施行35周年記念の企画展「下町の名宝展～あらかわの有形文化財～」、館蔵資料展開催。「子ども俳句相撲大会」を当該事業費に統合 ○平成30年度 企画展「あらかわと職人の歴史世界part2」、文化財展、館蔵資料展、パネル展「奥の細道330周年記念句碑でたどる奥の細道の旅」等の開催 ○令和元年度 奥の細道旅立ち330周年を記念して、常設展示に「奥の細道と千住」コーナー新設。企画展「あらかわと太田道灌」、文化財展、館蔵資料展（新型コロナウイルス感染拡大のため会期中で中止） ○令和2年度 年度初めの文化財展は休館中のため、区役所ロビーで縮小開催。感染対策をしながら各種講座、企画展「江戸里神楽 松本源之助」を開催。10月に伝統工芸のパネル展（無料）を開催。館蔵資料展では、伝統工芸品のPRのため、收藏する工芸作品の展示を行った。							
必要性	区の歴史・文化に関連して収集した資料等を、区民が郷土の歴史・文化に親しみ理解を深めるためだけでなく、区のPR資源として役立てており、また、第三次生涯学習推進計画の施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」の推進のため、必要性は高い。							
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員 )							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	企画展入館者数(人)	3,849	3,096	4,092	3,000	5,000	30年度、令和2年度はパネル展を含む
	②	各種事業延べ参加者数(人)	235	485	198	200	400	講座・講演会などの延参加者数(元年度はスタンプラリー含む)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続 区民が郷土の歴史や文化に親しみ、知識を深めるために必要な事業であるため、今後も講座・展示等を継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度			
予算額		4,826	6,127	7,261	8,433	9,312	7,795	6,312			
決算額(3年度は見込み)		3,808	5,177	5,281	5,802	7,041	5,828	6,312			
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度			
事項名(3年度は見込み)											
企画展(回)		1	1	1	2	1	2	1			
館蔵資料展(回)		2	2	2	2	2	1	2			
予算・決算の内訳		令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)		節	主な事項	金額(千円)		節	主な事項	金額(千円)	
需用費	企画展図録・ポスター等	1,175		報償費	企画展講演会謝礼等	551		報償費	企画展講演会謝礼等	574	
委託料	新設コーナーパネル製作委託等	4,313		旅費	大垣市派遣引率旅費等	0		旅費	大垣市派遣引率旅費等	123	
役務費	企画展美術梱包輸送等	966		需用費	企画展図録・ポスター等	1,342		需用費	企画展消耗品等	535	
報償費	企画展講演会謝礼等	419		役務費	企画展美術梱包輸送等	1,046		役務費	企画展美術梱包輸送等	692	
旅費	大垣市派遣引率旅費等	74		委託料	企画展示製作委託等	2,848		委託料	企画展示製作委託等	4,049	
賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	42		賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	41		賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	258	
負担金補助等	大垣市派遣参加費	52		負担金補助等	大垣市派遣参加費	0		負担金補助等	大垣市派遣参加費	81	

行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	行政収入	勘定科目		元年度	2年度	差額
	給与関係費		9,246	8,719	▲ 527		地方税等		0	0	0
物件費		6,537	5,237	▲ 1,300	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		1,771	2,405	634		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		504	591	87	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		426	335	▲ 91		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		2,197	2,740	543		
賞与・退職給与引当金繰入額		505	1,405	900	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 14,595	▲ 13,212	1,383		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		16,792	15,952	▲ 840	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 14,595	▲ 13,212	1,383		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 14,595	▲ 13,212	1,383		

備考 行政費用は、給与関係費と物件費が多くかかっている。物件費の内訳としては、企画展示等にかかる委託料2,848千円、図録印刷などの一般需用費1,342千円である。行政収入では、展示解説図録等の有償頒布物代金収入のほか、オリンピック・パラリンピック関連の都補助収入があった。

問題点・課題 ①企画展、館蔵資料展については、テーマや内容により入館者数が大きく変動するため、区民のニーズを踏まえたより質の高い展示を提供する必要がある。  
②各種事業参加者が減少傾向にあるため、類似の事業を行っている課の情報を収集するとともに、図書館、観光や文化振興所管課との連携を図り、文化館の特性を生かした事業を展開することが必要である。  
③事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底して取り組んでいく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区唯一の国の重要無形民俗文化財である「江戸の里神楽松本社中展」を開催する予定。	新型コロナウイルス感染症対策をしたうえで、展示と、江戸里神楽上演会を実施するとともに、上演内容を動画配信した。	感染症拡大により伝統工芸のPRの場が減少しているため、伝統工芸としての「文字」をテーマにした展示を開催する。
②	奥の細道に関する新たな資料の購入と展示替えにより、常設展示コーナーの充実を図る。	奥の細道に関する新たな資料(「続猿蓑」)の購入等を行い、常設展示コーナーの充実を図った。	奥の細道に関する資料や展示の内容について、ホームページやSNSを活用してPRを行う。
③	館のガイドラインやマニュアルを整備したうえで、事業内容を精査して実施する。	館のガイドラインや、学校見学・施設利用マニュアル等を整備し、新型コロナウイルス対策を講じた上で事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、ガイドラインの遵守・周知と併せて、ウェブ展示等柔軟な対応を行う。

他区の実況	(実施 22 区)		未実施 0 区		不明 0 区)	
	議会議決要旨	平成29年2月予特 伝統工芸ギャラリーについて 平成30年9月決特 尾久初空襲の歴史検証、資料作成について				

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-25	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	文化財保護奨励費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	長野	内線	3807-9234			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-01	文化財保護審議会						
	01-03-02	文化財保護奨励						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 47（ 1972 ）年度	根拠	荒川区文化財保護条例 文化財保護法					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	03	伝統的文化の保存と継承					
目的	区民に伝えられる有形・無形の文化財を区民全体の財産として、その保存・活用のための必要な措置を講じ、区民の文化的向上に資するとともに、郷土文化の振興と発展に貢献する。							
対象者等	区民一般、文化財所有者・保持者・団体、文化財保護審議会委員、文化財保護推進員、土地・建築関係業者							
内容	①文化財保護審議会：教育委員会の諮問を受け答申。2年度区登録2件・区指定1件・内容変更1件 ②文化財保護推進員：文化財の保護と啓発活動をする非常勤職員。区民15名で構成。隔月推進委員会の開催のほか、区内文化財等の調査活動や文化館事業等への協力などを行う。 ③史跡説明板：史跡説明板修繕1件、板面交換1件、移設1件。尾久図書館の煉瓦塀前に説明板設置。 ④年中行事・民俗芸能映像記録保存：元年度「諏方神社と松本社中の江戸里神楽」完成 ⑤埋蔵文化財の調査：文化財保護法に基づき、区内周知の包蔵地における土木工事等の届出に係る事務（都へ進達等）、確認調査立会い、本格調査実施に関する調整事務を行う ⑥文化財保護奨励金等の交付：区登録・指定文化財の所有者、保持者及び団体に奨励金を交付。区指定文化財の修理に対し補助金を交付。区所有文化財の補修工事の実施 ⑦祭礼等伝統行事総合調査：27年度から実施。2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの祭礼が中止・縮小したため、外部調査員は依頼せず、内部調査のみ実施。							
経過	21年度：旧千住製絨所煉瓦塀が日本紙通商株式会社より区に寄贈（補強工事実施）、回向院から寄贈された橋本左内墓旧套堂の復元工事実施 22年度：旧千住製絨所煉瓦環境整備工事・説明板設置 28年度：養福寺の伝毘沙門天像が東京国立博物館で展示（4月）、祭礼調査（石浜、素盞雄） 29年度：祭礼調査（石浜・素盞雄・諏方）、史跡説明板英訳版（日暮里20基） 30年度：祭礼調査（元三島・素盞雄・諏方）、荒川遊園煉瓦塀構造調査、史跡説明板英訳版（日暮里6基） 元年度：祭礼等総合調査（元三島・胡録・八幡神社）、荒川遊園煉瓦塀の耐震補強・見学スポット整備、南千住を中心に荒川・町屋・尾久の主な説明板に英訳版を設置（52基・全地区終了） 2年度：橋本左内墓旧套堂の修繕を実施。尾久図書館への荒川遊園煉瓦塀移設・説明板設置							
必要性	荒川区の歴史・文化を知るうえで貴重な有形・無形の文化財を保護し、区の伝統・文化を次代に伝えるため、また区の文化資源として活用するため、必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input checked="" type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 文化財保護審議会（文化財登録・指定の場合） ①教育委員会事務局内部調査 ②文化財保護審議会に諮問 ③審議・部会調査 ④答申 ⑤教育委員会決定 ⑥告示							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	文化財新規登録件数	3	3	2	2	2	文化財総数264
	②	文化財新規指定等件数	2	2	2	2	2	文化財総数63
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進	重点的に推進	区の貴重な有形・無形文化財を次代に伝えるとともに、区の文化資源として活用する事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		17,001	14,185	19,576	18,221	57,697	22,437	12,339
決算額 (3年度は見込み)		13,032	10,771	16,322	12,847	52,034	9,927	12,339
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
文化財保護推進委員会 (回)		6	6	6	6	5	5	5
文化財保護審議会・部会 (回)		6	8	6	5	5	5	5
指定・登録文化財件数 (件)		4	5	5	5	5	4	4
埋蔵文化財調査支援委託 (件)		21	14	16	18	11	14	14

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	文化財保護審議会委員等	2,148	報酬	文化財保護審議会委員等	2,029	報酬	文化財保護審議会委員等	2,769
報償費	祭礼調査等謝礼	994	報償費	祭礼調査等謝礼	0	報償費	祭礼調査等謝礼	1,338
旅費	文化財保護審議会委員等旅費	35	旅費	文化財保護審議会委員等旅費	14	旅費	文化財保護審議会委員等旅費	81
需用費	埋文等消耗品等	248	需用費	套堂修繕、埋文用消耗品等	1,936	需用費	埋文用消耗品等	644
役務費	文化財登録筆耕料等	6	委託料	指定無形文化財標札等	3,743	委託料	指定無形文化財標札等	4,778
委託料	煉瓦塀補強整備委託等	46,407	使用料等	煉瓦塀敷地借地料	166	使用料等	煉瓦塀敷地借地料	167
使用料等	煉瓦塀敷地借地料	166	負担金補助等	文化財保護奨励金等	2,035	負担金補助等	文化財保護奨励金等	2,473

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	8,985	6,785	▲ 2,200	地方税等	0	0	0	
	物件費	10,023	4,088	▲ 5,935	国庫支出金	1,000	1,000	0	
	維持補修費	36,839	1,774	▲ 35,065	都支出金	3,617	500	▲ 3,117	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,024	2,035	▲ 989	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,617	1,500	▲ 3,117	
	賞与・退職給与引当金繰入額	373	766	393	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 54,627	▲ 13,948	40,679	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	59,244	15,448	▲ 43,796	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 54,627	▲ 13,948	40,679	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	1,912	0	▲ 1,912		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,912	0	▲ 1,912	当期収支差額(e)+(h)	▲ 52,715	▲ 13,948	38,767		

備考 行政費用では維持補修費が大幅に減少した。これは令和元年度に荒川遊園煉瓦塀耐震補強整備費36,740千円が掛かったためである。行政収入は埋蔵文化財事業に対する収入であり、都補助により実施していた英訳説明板設置が元年度で終了したため、3,117千円減少となった。

- 問題点・課題
- ①保存すべき有形・無形文化財の登録及び指定を実施するために、建造物や近代遺産、伝統工芸技術保持者等について調査・把握する必要がある。
  - ②文化財を区のPRや観光資源などに資するため現状を把握したうえで、展示やイベント等での活用方法について検討する必要がある。
  - ③文化財の老朽化に伴い、文化財の修繕や保存を計画的に行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	文化財保護推進員等の協力を得ながら、地域の文化財に関する情報収集に努め、個別に調査を行う。	新型コロナウイルス感染症対策のため、主に屋外にある文化財の現状調査を実施した。	文化財保護推進員等と協力し、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で区内文化財の情報収集及び調査を行う。
②	文化財保護推進員の協力を得ながら、現状確認に努める。	文化財保護推進員の協力を得て、史跡説明板などの現状確認を行い、老朽化や破損状況を把握した。	引き続き、文化財保護推進員の協力を得ながら、文化財や史跡の現状確認・周知方法等の検討に努める。
③	移設後10年が経過した荒川ふるさと文化館の屋外展示「橋本左内の墓旧套堂」(区登録文化財)の修繕を実施予定。	予定どおり、橋本左内の墓旧套堂(区登録文化財)の修繕を実施し、実施内容について公開した。	指定無形文化財である「三河島山車人形・熊坂長範」の修繕に関して、保持団体と協議しながら実施する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況 議 平成28年度9月決特 天王祭の無形民俗文化財への登録について  
 会 議  
 質 問  
 状

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-02-26		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	江戸伝統技術		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷	
			担当者名	長野	内線	3802-9234	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-03	江戸伝統技術					
事務事業の種類	○新規事業（○3年度 ○2年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 55（1980）年度	根拠	荒川区文化財保護条例 文化財保護法				
終期設定	●有 ○無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	03	伝統的文化の保存と継承				
目的	江戸時代から受け継がれてきた無形文化財である伝統工芸技術と保持者の存在を広く区内外に周知し、地域の文化遺産として活用を図る。区民が伝統工芸技術の素晴らしさに触れることにより、技術の保存・継承への理解を深め、伝統工芸技術保持者の技術継承の意欲促進を図る。						
対象者等	伝統工芸技術及び保持者、伝統技術保持者の継承者、伝統技術展来場者、職人体験道場参加者、伝統工芸技術記録映像視聴者、文化館展示観覧者、伝統工芸ギャラリー入場者、学校職人教室実施校児童、観光客						
内容	①あらかわの伝統技術展：区内の伝統技術保持者等が一堂に会して、作品の展示、技術の実演、来場者の体験コーナー等を行う ②荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業：荒川区登録無形文化財保持者及び荒川区伝統工芸技術保存会会員を対象に、技術継承者育成のための手当を補助 ③あらかわ学校職人教室：伝統工芸技術保持者が全小学校で、技術の実演・解説・体験学習等を実施 ④伝統工芸技術記録映像制作：指定無形文化財保持者の伝統工芸技術を記録する映像を制作 ⑤伝統工芸品購入：指定無形文化財保持者の作品購入（原則、記録映像で撮影対象となる作品等） ⑥あらかわ職人道場：夏休み子ども博物館の事業として、伝統工芸技術を体験できる教室を実施 ⑦あらかわ伝統工芸ギャラリー：荒川区伝統工芸技術保存会会員等の作品を年3回展示。職人による展示解説。あらかわ座（実演・体験）を開催 ⑧庁舎エントランス展示：荒川ブランドの伝統工芸品を展示。年3回展示替え						
経過	○昭和55年 あらかわの伝統技術展開始。令和2年度第41回は新型コロナウイルスのため中止。 ○昭和59年 あらかわ学校職人教室開始（H19～全校実施）令和2年度は希望校のみ（20校） ○昭和60年 伝統工芸技術記録映像製作開始 令和3年度：角光男氏（漆塗） ○平成元年 伝統工芸品購入開始 令和2年度購入品：つまみかんざし作品 ○平成16年 あらかわ職人道場試行実施（17年度より本格実施） ○平成20年 庁舎エントランスでの展示開始 ○平成21年 荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業実施（令和3年2月現在：対象者4人） ○平成28年5月 ウィーン市ドナウシュタット区で開催された交流20周年記念イベントで、荒川区伝統工芸技術保存会会員、若手職人によるデモンストレーション及びワークショップを実施 ○平成29年5月2日 あらかわ伝統工芸ギャラリーオープン ○令和2年10月1日～10日 伝統工芸技術保存会と協働で「伝統工芸技術にふれてみよう」開催						
必要性	伝統工芸技術の魅力を区内外に紹介し、理解を深める貴重な機会であるだけでなく、技術の保存・継承のため欠かせない事業であり、第三次生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」、施策3「地域で学び活躍する人材を支援する」の推進のためにも充実する必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤職員 ●会計年度任用職員） 伝統技術展は荒川区・荒川区教育委員会・荒川区伝統工芸技術保存会の共催、伝統工芸ギャラリーは荒川区伝統工芸技術保存会と協働運営						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 伝統技術展入場者数（人）	18,000	7,000	0	18,000	20,500	令和元年度は日暮里サニーホールで開催。2年度は中止。
	② 技術展入場者の満足度（%）	82	86	0	85	100	アンケートで、「面白い」と評価した方の割合
③ 伝統工芸ギャラリー入場者数（人）	19,897	20,085	14,178	17,500	24,500		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
重点的に推進	重点的に推進	江戸時代から受け継がれてきた荒川区の伝統工芸技術とその保持者を、地域の文化遺産として保存・継承・活用するための事業であり、重点的に推進していく。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		33,150	36,253	35,125	40,865	37,374	41,828	40,672
決算額(3年度は見込み)		32,536	31,197	30,384	32,550	35,181	11,437	40,672
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
「伝統技術展」入場者数(人)		14,400	15,700	16,000	18,000	7,000	-	18,500
「継承者育成事業」参加者数		10	9	8	9	7	4	4
「学校職人教室」参加校数(校)		24	24	24	24	24	20	24
伝統工芸記録映像(本)( )内累計		1(51)	1(52)	1(53)	1(54)	1(55)	1(56)	1(57)
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	伝統技術展等謝礼	2,820	報償費	学校職人教室謝礼	230	報償費	伝統技術展等謝礼	2,170
需用費	伝統技術展ポスター製作費等	1,402	需用費	ミュージアムグッズ製作費等	289	需用費	伝統技術展ポスター製作費等	1,280
役務費	伝統技術展ポスター掲示等	1,529	役務費	学校職人教室運搬委託等	417	役務費	伝統技術展ポスター掲示等	2,307
委託料	伝統技術展会場設営委託等	16,969	委託料	伝統工芸技術記録映像制作委託等	4,269	委託料	伝統技術展会場設営委託等	20,226
使用料等	伝統技術展会場使用料等	2,382	使用料等	伝統技術展会場使用料等	0	使用料等	伝統技術展会場使用料等	1,069
備品購入費	伝統工芸品購入等	393	備品購入費	伝統工芸品購入等	136	備品購入費	伝統工芸品購入等	1,092
負担金補助等	匠育成支援事業補助金	9,686	負担金補助等	匠育成支援事業補助金	6,096	負担金補助等	匠育成支援事業補助金	12,528

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	9,628	7,530	▲ 2,098	地方税等	0	0	0
	物件費	19,311	1,765	▲ 17,546	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	12,696	6,438	▲ 6,258	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	526	1,213	687	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 42,161	▲ 16,946	25,215
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	42,161	16,946	▲ 25,215	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 42,161	▲ 16,946	25,215
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 42,161	▲ 16,946	25,215

備考 行政費用では、例年物件費が多くかかっているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、伝統技術展が中止となった。支出減の主な内訳としては会場設営委託料14,774千円、ポスター広告等役務費1,616千円等である。

問題点・課題  
 ①区の文化財である伝統工芸技術についてより広くPRするため、SNSやHPを活用した周知方法を検討する必要がある。  
 ②荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業で伝統工芸技術を次世代へ継承するため、修了者・研修生の支援を充実させる必要がある。  
 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、効果的にPRするためあらかじめ伝統工芸ギャラリー等の展示方法を見直す必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	映像作品を積極的に動画配信するなど、視覚に訴えるとともに、広くPRできる方法を検討する。	伝統工芸技術・職人に関するホームページの充実に加え、伝統工芸作品展示にあわせてPR映像を作成し、配信した。	荒川区伝統工芸技術保存会と連携して、ホームページや映像を活用したPR等について協議し、実施する。
②	新たにあらかわ伝統工芸ギャラリーやHPを活用して、継承者育成支援事業の修了者・研修者の作品展示等を行う。	あらかわ伝統工芸ギャラリーでの作品展示に加え、WebやSNSでも「はばたけ！若手職人展」を開催し、広くPRを行った。	引き続き、ギャラリーやHPを活用して、継承者育成支援事業修了者・研修者の作品展示等を支援する。
③	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をした上で伝統工芸の振興を図れるよう、ギャラリーの展示方法や事業実施方法を見直す。	感染症拡大防止対策をした上で、伝統工芸技術保存会と協働で「伝統工芸技術にふれてみよう」を開催し、作品の展示・販売を実施。	伝統工芸技術のPRにつながるよう、伝統工芸を企画展示のテーマに組み込む等、事業内容を見直す。

他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)
①伝統技術展は、いくつかの区でも実施しているが、荒川区は規模・業種・職人数から見て最大級である。 ②学校職人教室は荒川区独自の事業 ③伝統工芸技術継承者育成支援事業は、文化財保護事業として実施している自治体は全国でも荒川区のみ	

況議(要旨) 平成30年9月決特 伝統技術展の補助金活用について